

平成 3 0 年 度

## 倉敷市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計  
児島モーターボート競走事業会計  
市 民 病 院 事 業 会 計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 40 号

令和元年7月25日

倉 敷 市 長  
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	竹 内 道 宏
倉敷市監査委員	長 谷 川 威
倉敷市監査委員	原 勲
倉敷市監査委員	原 田 龍 五

平成30年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1

### 水道事業会計

1	業務の概況	-----	3
2	予算執行の状況について	-----	5
3	経営成績について	-----	10
4	財政状態について	-----	17
5	む す び	-----	26
	資 料	-----	28

### 児島モーターボート競走事業会計

1	業務の概況	-----	35
2	予算執行の状況について	-----	37
3	経営成績について	-----	40
4	財政状態について	-----	48
5	む す び	-----	53
	資 料	-----	54

## 市民病院事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行の状況について	64
3	経営成績について	69
4	財政状態について	78
5	むすび	86
	資料	88

### (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「-」	.....	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」	.....	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	.....	負数又は減数
「皆増」	.....	比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」	.....	比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 平成30年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 倉敷市水道事業会計決算

平成30年度 倉敷市児島モーターボート競走事業会計決算

平成30年度 倉敷市立市民病院事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「5 むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

## 各事業会計の収益的収支の概況

### 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区 分	水道事業会計	児島モーターボート 競走事業会計	市民病院 事業会計
経常収益	7,955,052	40,093,927	3,084,018
経常費用	7,081,492	38,683,881	3,555,783
経常利益	873,559	1,410,046	△471,764
特別利益	217	0	132
特別損失	40,485	0	3,134
繰出金	—	100,000	—
当年度純利益	833,292	1,310,046	△474,767

総収益	7,955,270	40,093,927	3,084,150
総費用	7,121,977	38,783,881	3,558,917
総収益対総費用比率	111.7	103.4	86.7

当年度未処分 利益剰余金	833,292	1,319,205	△3,648,750
-----------------	---------	-----------	------------

収支の状況は、水道事業会計では 8億3,329万円、児島モーターボート競走事業会計では 13億1,004万円の純利益を生じ、市民病院事業会計では 4億7,476万円の純損失を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、水道事業会計 111.7%、児島モーターボート競走事業会計 103.4%、市民病院事業会計 86.7%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

# 水道事業会計

## 1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、平成21年度からの10か年計画である「倉敷市水道ビジョン」の最終年度に当たり、この水道ビジョンの一環として、水道水の安定供給のため、拡張事業では、黒崎地内ほか配水管新設工事などの配水幹線網整備拡充工事を実施し、また、建設改良事業では、勇崎加圧ポンプ場築造工事などの施設更新工事、児島上の町4丁目地内ほか配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

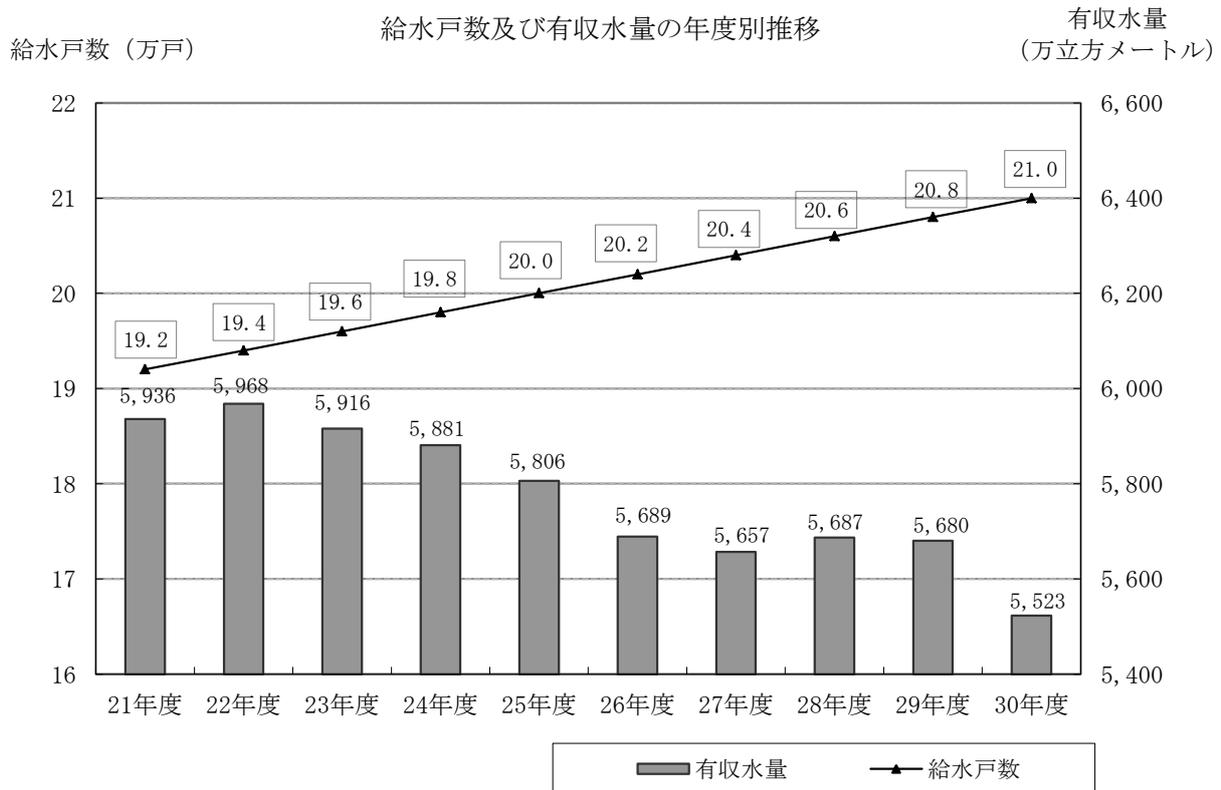
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	増減率(%)
総人口	人	481,844	482,790	△946	△0.2
給水人口	人	481,494	482,420	△926	△0.2
普及率	%	99.93	99.92	0.01	—
給水戸数	戸	210,649	208,716	1,933	0.9
年間総給水量	立方メートル	59,762,555	61,102,128	△1,339,573	△2.2
自己水源	立方メートル	19,615,686	21,815,605	△2,199,919	△10.1
受水	立方メートル	40,146,869	39,286,523	860,346	2.2
1日平均給水量	立方メートル	163,733	167,403	△3,670	△2.2
年間有収水量	立方メートル	55,235,507	56,802,945	△1,567,438	△2.8
1日平均有収水量	立方メートル	151,330	155,625	△4,295	△2.8
有収率	%	92.42	92.96	△0.54	—
配水管延長	キロメートル	3,239	3,224	15	0.5
職員数	人	112	117	△5	△4.3

(28頁参照)

当年度末における給水人口は481,494人、給水戸数は210,649戸で、普及率は99.93%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は5,976万立方メートル、年間有収水量は5,523万立方メートルとなっており、年間総給水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。また、有収率は92.42%で、前年度に比べ0.54ポイント低下している。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加している。

一方、年間有収水量は全体的には減少傾向であり、平成26年度からは概ね横ばいとなっていたが、当年度は再び減少している。

[年間有収水量]

漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を、年間給水量から控除した水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	7,489,724	7,362,893	98.3	△126,830
給 水 収 益	6,542,047	6,520,023	99.7	△22,023
受 託 工 事 収 益	114,258	53,408	46.7	△60,849
そ の 他 営 業 収 益	833,419	789,462	94.7	△43,956
営 業 外 収 益	1,180,376	1,130,783	95.8	△49,592
受取利息及び配当金	2,478	2,473	99.8	△4
他 会 計 補 助 金	15,650	13,968	89.3	△1,681
補 助 金	2,038	5,375	263.8	3,337
長 期 前 受 金 戻 入	1,015,123	1,024,064	100.9	8,941
消費税及び地方消費税還付金	58,952	0	0	△58,952
雑 収 益	86,135	84,901	98.6	△1,233
特 別 利 益	0	219	-	219
過 年 度 損 益 修 正 益	0	219	-	219
合 計	8,670,100	8,493,896	98.0	△176,203

決算額 84億9,389万円は、予算額 86億7,010万円に対し執行率 98.0%で 1億7,620万円下回っている。これは主として、受託工事収益、消費税及び地方消費税還付金が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	7,400,195	7,007,634	94.7	130,000	262,561
原水及び浄水費	2,291,660	2,273,003	99.2	0	18,657
配水及び給水費	956,152	857,800	89.7	0	98,351
受託工事費	158,045	87,859	55.6	0	70,186
業 務 費	532,908	530,091	99.5	0	2,817
総 係 費	428,336	416,976	97.3	0	11,360
減価償却費	2,784,724	2,727,022	97.9	0	57,701
資産減耗費	248,367	114,880	46.3	130,000	3,487
営 業 外 費 用	405,720	392,143	96.7	0	13,576
支払利息及び企業債取扱諸費	329,711	316,134	95.9	0	13,576
消費税及び地方消費税	76,009	76,009	100	0	0
特 別 損 失	59,372	40,861	68.8	0	18,510
過年度損益修正損	11,761	10,182	86.6	0	1,578
災害による損失	47,611	30,679	64.4	0	16,931
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	7,870,288	7,440,638	94.5	130,000	299,649

決算額 74億4,063万円は、予算額 78億7,028万円に対し執行率 94.5%、翌年度繰越額は、資産減耗費 1億3,000万円となっている。不用額は 2億9,964万円で、これは主として、配水及び給水費、受託工事費、減価償却費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	800,000	800,000	100	0
企 業 債	800,000	800,000	100	0
補 助 金	49,282	25,452	51.6	△23,829
国庫（県）補助金	46,123	22,550	48.9	△23,573
他会計補助金	3,159	2,902	91.9	△256
他会計負担金	67,856	53,246	78.5	△14,610
他会計負担金	67,856	53,246	78.5	△14,610
工事負担金	367,159	224,403	61.1	△142,755
工事負担金	367,159	224,403	61.1	△142,755
合 計	1,284,297	1,103,102	85.9	△181,195

決算額 11億310万円は、予算額 12億8,429万円に対し執行率 85.9%で 1億8,119万円下回っている。これは主として、工事負担金が減収となったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	5,123,324	3,140,785	61.3	1,151,089	831,448
拡張事業費	541,710	449,790	83.0	0	91,919
建設改良事業費	4,503,099	2,649,169	58.8	1,139,520	714,410
土地購入費	36,702	18,930	51.6	11,569	6,201
機械及び装置購入費	5,000	0	0	0	5,000
車輛運搬具購入費	1,328	1,099	82.8	0	228
工具器具備品購入費	34,551	20,934	60.6	0	13,616
リース資産購入費	933	861	92.4	0	71
企業債償還金	1,098,066	1,098,065	100.0	0	0.0
企業債償還金	1,098,066	1,098,065	100.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補助金等返還金	14,411	14,409	100.0	0	1
補助金等返還金	14,411	14,409	100.0	0	1
合 計	6,245,801	4,253,260	68.1	1,151,089	841,450

決算額 42億5,326万円は、予算額 62億4,580万円に対し執行率 68.1%、翌年度繰越額は、建設改良事業費 11億3,952万円、土地購入費 1,156万円となっている。不用額は 8億4,145万円で、これは主として、建設改良事業費に係る工事請負費や委託料の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31億5,015万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億1,456万円、過年度分損益勘定留保資金 10億7,315万円並びに当年度分損益勘定留保資金 18億6,243万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 8億円に対し、限度額の上限で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 9億5,359万円に対し、執行額は 9億3,693万円、交際費は予算額 30万円に対し、執行額は 7万円で、いずれも予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 9,500万円に対し、執行額は 7,290万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	6,826,228	6,959,628	△133,399	△1.9
	給水収益	6,037,058	6,204,272	△167,213	△2.7
	受託工事収益	53,021	55,894	△2,873	△5.1
	その他営業収益	736,148	699,461	36,686	5.2
	営業外収益	1,128,823	1,088,620	40,203	3.7
	受取利息及び配当金	2,473	3,281	△807	△24.6
	他会計補助金	13,968	5,666	8,302	146.5
	補助金	5,375	0	5,375	皆増
	長期前受金戻入	1,024,064	1,040,604	△16,539	△1.6
	雑収益	82,941	39,068	43,873	112.3
計	7,955,052	8,048,248	△93,196	△1.2	
特別利益	217	1,183	△966	△81.6	
固定資産売却益	0	979	△979	皆減	
過年度損益修正益	217	204	13	6.6	
総収益	7,955,270	8,049,432	△94,162	△1.2	

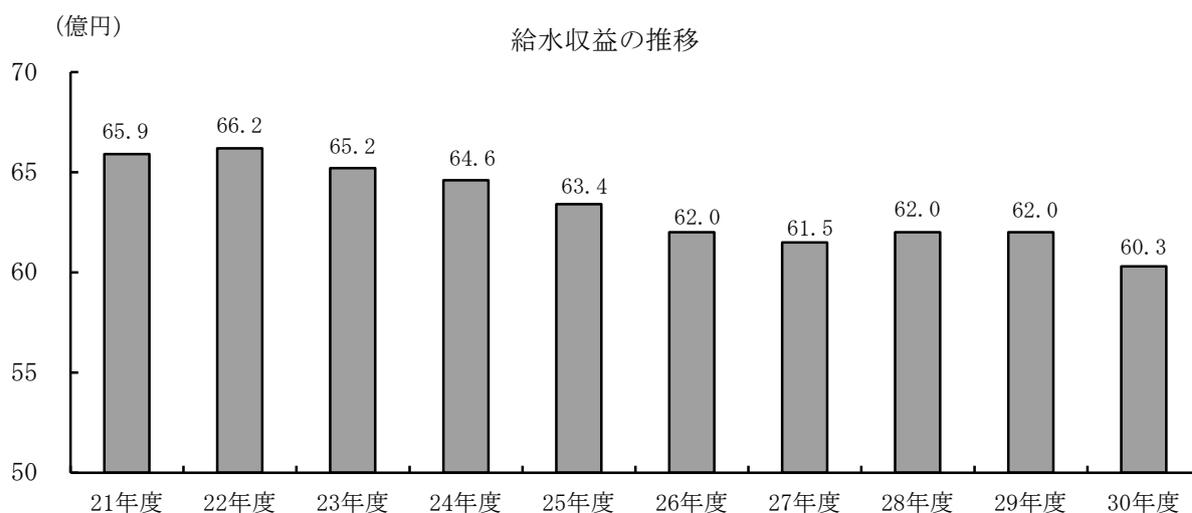
(29頁参照)

総収益は79億5,527万円で、前年度に比べ9,416万円(1.2%)の減収となっている。

#### ア 営業収益

決算額は68億2,622万円で、前年度に比べ1億3,339万円(1.9%)の減収となっている。これは主として、給水収益が減少したことなどによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



#### イ 営業外収益

決算額は 11億2,882万円で、前年度に比べ 4,020万円 (3.7%) の増収となっている。これは主として、長期前受金戻入が減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。

#### ウ 労働生産性

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均
損益勘定所属職員数 (人)		103	102	95	96	92	122
職員 1 人 当たり	給水人口 (人)	4,690	4,737	5,086	5,025	5,234	4,087
	年間有収水量 (立方メートル)	552,427	554,662	598,684	591,697	600,386	435,570
	営業収益 (千円)	67,354	67,974	73,428	72,496	74,198	76,169

(注1) 全国平均は給水人口 30 万人以上の平成 29 年度の数値 (地方公営企業年鑑)

(注2) 平成 28 年度の損益勘定所属職員数の減少は、窓口業務を民間委託したことによるものである。

当年度の職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標は、前年度より上昇している。

#### [労働生産性]

労働の効率を表す指標で、生産のために投下した労働量と、その結果として得られた生産物の量との比で、産出量を労働投入量で除した比率で測られる。

## (2) 費用

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率	
経常費用	営業費用	6,758,297	6,594,815	163,481	2.5
	原水及び浄水費	2,111,306	2,050,590	60,715	3.0
	配水及び給水費	817,057	801,791	15,265	1.9
	受託工事費	84,009	72,757	11,252	15.5
	業務費	497,892	474,163	23,729	5.0
	総係費	407,489	399,603	7,886	2.0
	減価償却費	2,727,022	2,738,348	△11,325	△0.4
	資産減耗費	113,517	57,560	55,957	97.2
	営業外費用	323,195	344,370	△21,175	△6.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	316,134	340,886	△24,752	△7.3
	雑支出	7,061	3,483	3,577	102.7
計	7,081,492	6,939,185	142,306	2.1	
特別損失	40,485	9,172	31,312	341.4	
固定資産売却損	0	9	△9	皆減	
過年度損益修正損	9,809	9,162	647	7.1	
災害による損失	30,675	0	30,675	皆増	
総費用	7,121,977	6,948,358	173,619	2.5	

(29頁参照)

総費用は71億2,197万円で、前年度に比べ1億7,361万円(2.5%)の増加となっている。

## ア 営業費用

決算額は67億5,829万円で、前年度に比べ1億6,348万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、原水及び浄水費、資産減耗費が増加したことによるものである。

職員給与費の営業収益及び営業費用に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
職員給与費	758,442	782,723	△24,280	△3.1
職員給与費／営業収益	11.2	11.3	△0.1	-
職員給与費／営業費用	11.4	12.0	△0.6	-

(注) 営業収益、営業費用及び職員給与費は、受託工事費に係るものを除く。

職員給与費は 7億5,844万円で、前年度に比べ 2,428万円 (3.1%) の減少となっている。

職員給与費の営業収益に対する割合は 11.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下し、営業費用に占める割合は 11.4%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

#### イ 営業外費用

決算額は 3億2,319万円で、前年度に比べ 2,117万円 (6.1%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

決算額は 4,048万円で、前年度に比べ 3,131万円 (341.4%) の増加となっている。これは主として、災害による損失が皆増となったことによるものである。

### (3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	7,955,052	8,048,248	△93,196	△1.2
営業収益	6,826,228	6,959,628	△133,399	△1.9
営業外収益	1,128,823	1,088,620	40,203	3.7
経常費用 (B)	7,081,492	6,939,185	142,306	2.1
営業費用	6,758,297	6,594,815	163,481	2.5
営業外費用	323,195	344,370	△21,175	△6.1
経常利益((A)－(B)) (C)	873,559	1,109,063	△235,503	△21.2
特別損益 (D)	△40,267	△7,988	△32,279	△404.1
特別利益	217	1,183	△966	△81.6
特別損失	40,485	9,172	31,312	341.4
当年度純利益((C)＋(D)) (E)	833,292	1,101,074	△267,782	△24.3
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	219,147	△219,147	皆減
当年度未処分利益剰余金 ((E)＋(F)＋(G)) (H)	833,292	1,320,222	△486,930	△36.9

(29頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 8億7,355万円で、前年度に比べ 2億3,550万円 (21.2%) の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 8億3,329万円となっており、前年度に比べ 2億6,778万円 (24.3%) の減益となっている。

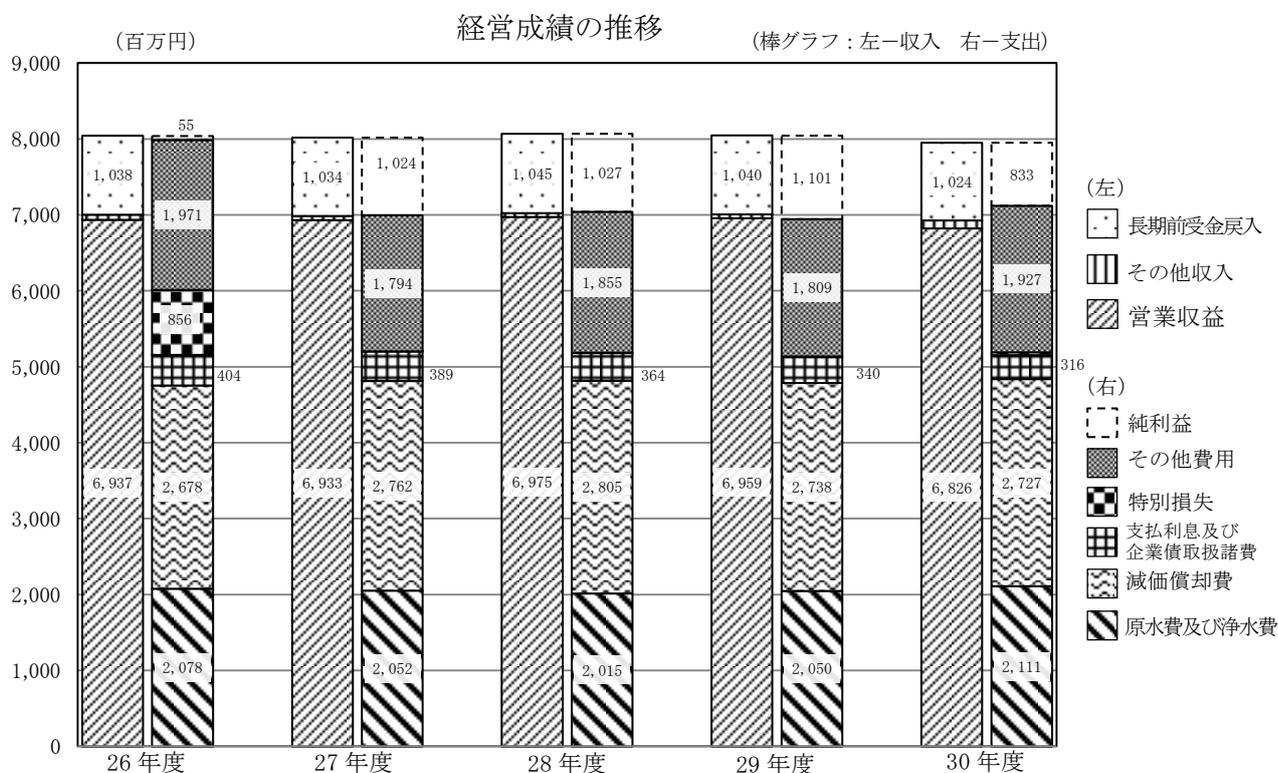
なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E) 8億3,329万円が当年度未処分利益剰余金(H)となり、全額を資本金へ組み入れる予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 1	7,296,701	△3.4	7,102,945	△2.1	193,756
2 2	7,376,782	1.1	7,245,555	2.0	131,227
2 3	7,253,268	△1.7	7,160,340	△1.2	92,928
2 4	7,285,478	0.4	7,126,821	△0.5	158,657
2 5	7,172,039	△1.6	7,147,425	0.3	24,614
2 6	8,045,239	12.2	7,989,794	11.8	55,444
2 7	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
2 8	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
2 9	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
3 0	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292

当年度については、給水収益の減少や、原水及び浄水費、資産減耗費の増加等により、前年度より減益となっている。



有収水量1立方メートル当たりの給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

(単位：円)

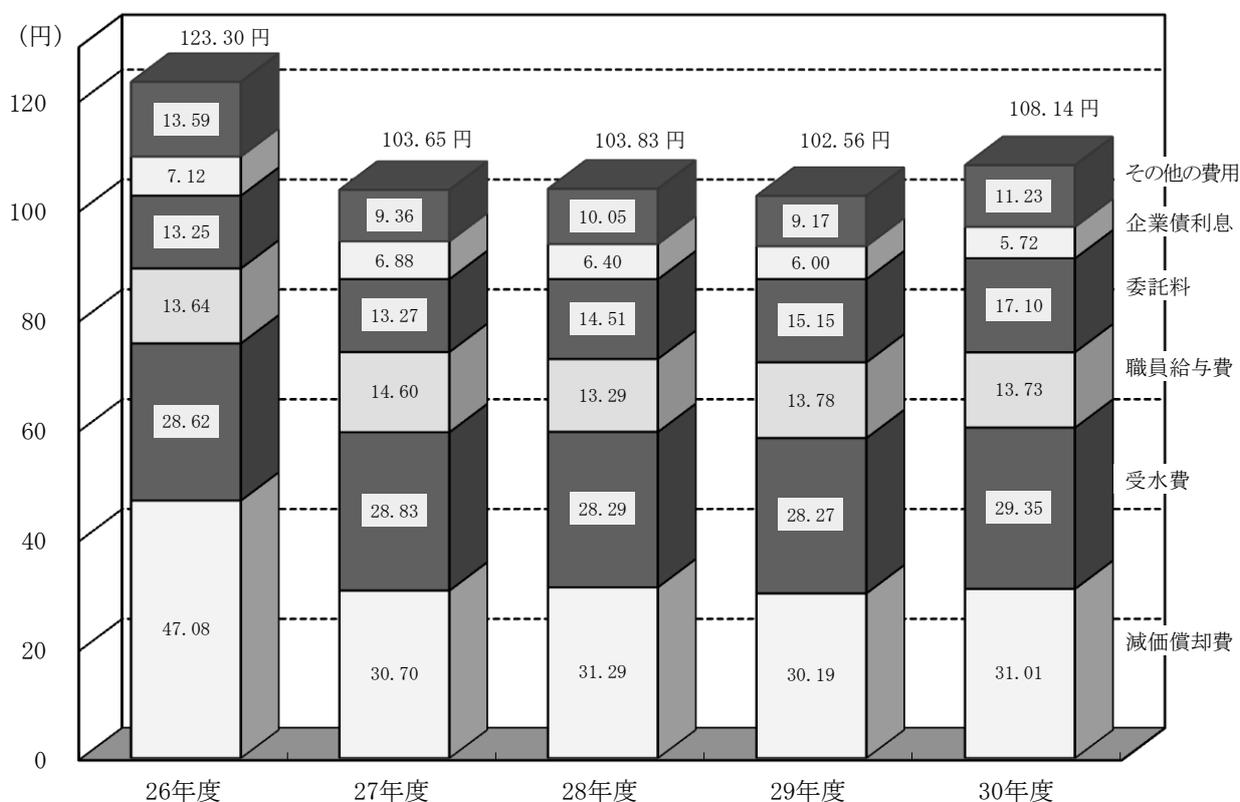
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 原 価	職 員 給 与 費	13.64	14.60	13.29	13.78	13.73
	受 水 費	28.62	28.83	28.29	28.27	29.35
	委 託 料	13.25	13.27	14.51	15.15	17.10
	減 価 償 却 費 (注)	47.08	30.70	31.29	30.19	31.01
	企 業 債 利 息	7.12	6.88	6.40	6.00	5.72
	その他の費用 (注)	13.59	9.36	10.05	9.17	11.23
計 (A)		123.30	103.65	103.83	102.56	108.14
供給単価 (B)		109.03	108.85	109.07	109.22	109.30

(A) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価 - 不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 有収水量

(B) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 会計制度の改正により平成27年度から、減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

1立方メートル当たりの給水原価の状況



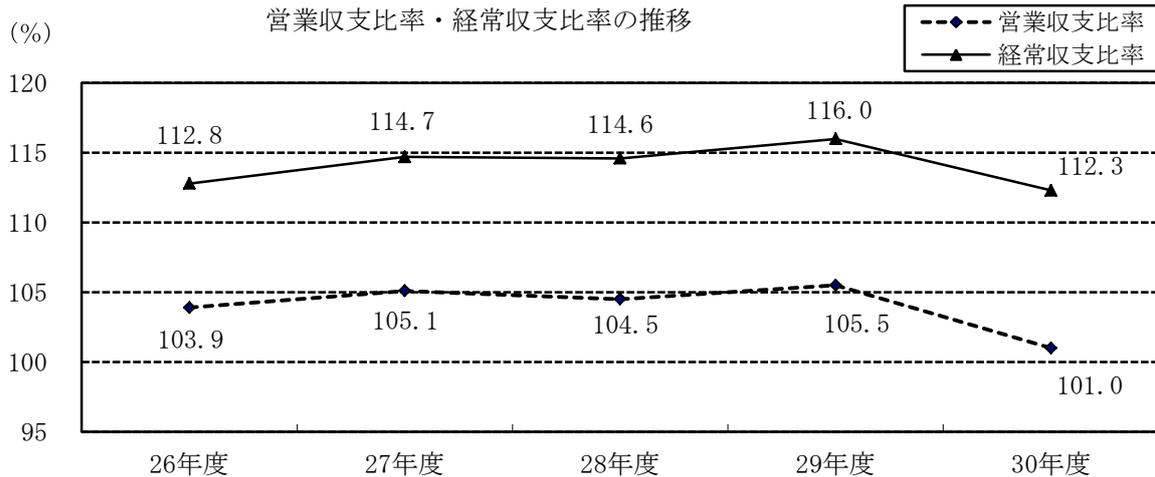
給水原価は 108.14円で、前年度に比べ 5.58円増加した。

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均
営業収支比率	103.9	105.1	104.5	105.5	101.0	110.7
経常収支比率	112.8	114.7	114.6	116.0	112.3	116.7

(注) 全国平均は給水人口30万人以上の平成29年度の数值（地方公営企業年鑑）



当年度の営業収支比率は 101.0％で、前年度に比べ 4.5ポイント、経常収支比率は 112.3％で、前年度に比べ 3.7ポイントとともに低下している。これらはいずれも、主として、営業収益のうち給水収益の減少、営業費用のうち原水及び浄水費、資産減耗費の増加によるものである。

5年間の推移をみると、前年度までは営業収支比率、経常収支比率は概ね横ばいで推移していたが、当年度はともに下降している。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	70,773,083	70,712,792	60,291	0.1
有形固定資産	70,446,849	70,184,209	262,640	0.4
土 地	2,269,637	2,244,038	25,598	1.1
建 物	1,262,158	1,265,237	△3,078	△0.2
構 築 物	63,880,886	63,665,991	214,895	0.3
機械及び装置	2,532,045	2,380,229	151,816	6.4
車 両 運 搬 具	9,399	10,689	△1,289	△12.1
工具器具及び備品	83,467	86,853	△3,385	△3.9
リ ー ス 資 産	2,159	444	1,714	385.4
建設仮勘定	407,095	530,725	△123,629	△23.3
無形固定資産	26,234	28,939	△2,704	△9.3
施設利用権	28	38	△10	△26.0
ダム使用権	26,205	27,612	△1,407	△5.1
リ ー ス 資 産	0	1,287	△1,287	皆減
投 資	300,000	499,644	△199,644	△40.0
投資有価証券	300,000	499,644	△199,644	△40.0
流 動 資 産	6,902,257	7,544,349	△642,091	△8.5
現金預金	3,486,659	4,568,595	△1,081,936	△23.7
有 価 証 券	199,644	0	199,644	皆増
未 収 金	441,097	358,913	82,184	22.9
貸倒引当金	△146,297	△143,593	△2,703	—
貯 蔵 品	90,454	74,591	15,862	21.3
短期貸付金	2,500,000	2,500,000	0	0
前 払 金	327,100	182,100	145,000	79.6
その他流動資産	3,600	3,742	△142	△3.8
資 産 合 計	77,675,341	78,257,142	△581,800	△0.7

(30頁参照)

資産合計は776億7,534万円で、前年度に比べ5億8,180万円(0.7%)の減少となっている。

固定資産は707億7,308万円で、前年度に比べ6,029万円(0.1%)増加している。これは主として、投資有価証券及び建設仮勘定が減少したものの、構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産は69億2,257万円で、前年度に比べ6億4,209万円(8.5%)減少している。これは主として、有価証券及び前払金が増加したものの、現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 776億7,534万円で、前年度に比べ 5億8,180万円 (0.7%) の減少となっている。

(7) 負債

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	15,995,004	16,315,660	△320,656	△2.0
企 業 債	14,797,186	15,114,705	△317,518	△2.1
建設改良費の財源に充てるための企業債	14,797,186	15,114,705	△317,518	△2.1
リ ー ス 債 務	1,475	0	1,475	皆増
引 当 金	1,043,357	1,047,970	△4,612	△0.4
退職給付引当金	890,586	895,199	△4,612	△0.5
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	152,984	152,984	0	0
流 動 負 債	2,835,857	3,379,341	△543,484	△16.1
企 業 債	1,117,518	1,098,065	19,453	1.8
建設改良費の財源に充てるための企業債	1,117,518	1,098,065	19,453	1.8
リ ー ス 債 務	431	561	△129	△23.1
引 当 金	68,986	68,871	115	0.2
賞与引当金	57,914	57,766	148	0.3
法定福利費引当金	11,072	11,105	△33	△0.3
未 払 金	1,007,673	1,024,973	△17,300	△1.7
前 受 金	12,726	12,250	476	3.9
預 り 金	624,920	1,170,877	△545,956	△46.6
その他流動負債	3,600	3,742	△142	△3.8
繰 延 収 益	22,965,428	23,516,830	△551,402	△2.3
長期前受金	46,779,866	46,405,484	374,381	0.8
収益化累計額	△23,814,437	△22,888,653	△925,784	—
負債合計	41,796,291	43,211,833	△1,415,542	△3.3

(30頁参照)

固定負債は 159億9,500万円で、前年度に比べ 3億2,065万円 (2.0%) の減少となっている。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 28億3,585万円で、前年度に比べ 5億4,348万円 (16.1%) の減少となっている。これは主として、預り金が減少したことによるものである。

繰延収益は 229億6,542万円で、前年度に比べ 5億5,140万円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、当年度の受贈等による長期前受金の増加を、収益化累計額のうち当年度の工事負担金等に係る長期前受金戻入が上回ったことによるものである。

## (4) 資本

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	29,449,581	28,130,415	1,319,165	4.7
自己資本金	29,449,581	28,130,415	1,319,165	4.7
剰 余 金	6,429,469	6,914,892	△485,423	△7.0
資本剰余金	2,492,077	2,491,627	449	0.0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工事負担金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	488,580	488,131	448	0.1
その他資本剰余金	14,001	14,000	1	0.0
利益剰余金	3,937,391	4,423,265	△485,873	△11.0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	3,104,099	3,103,042	1,056	0.0
当年度未処分利益剰余金	833,292	1,320,222	△486,930	△36.9
資 本 合 計	35,879,050	35,045,308	833,742	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	77,675,341	78,257,142	△581,800	△0.7

(30頁参照)

資本金は 294億4,958万円で、前年度に比べ 13億1,916万円 (4.7%) の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

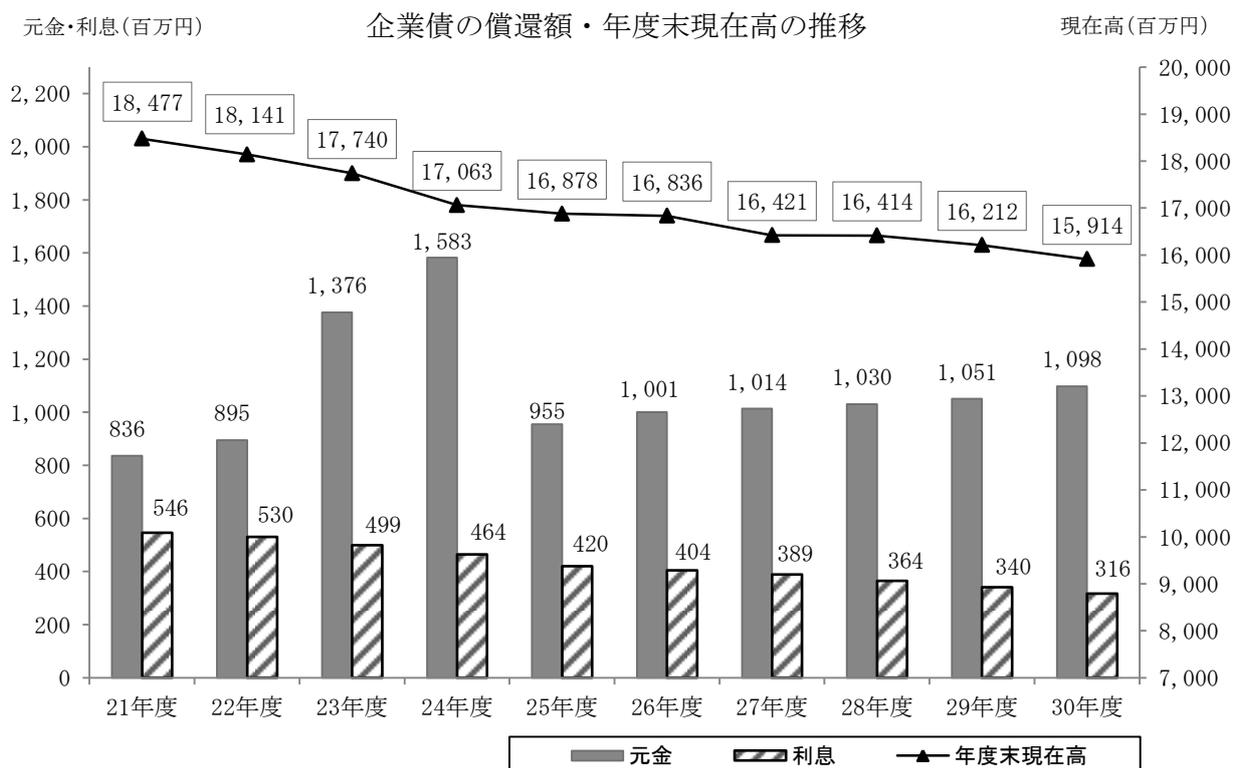
剰余金は 64億2,946万円で、前年度に比べ 4億8,542万円 (7.0%) の減少となっている。これは、主として、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入・ 引継額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
21	18,713,867	600,000	836,781	546,411	1,383,192	18,477,085
22	18,477,085	560,000	895,355	530,160	1,425,516	18,141,729
23	18,141,729	975,600	1,376,420	499,239	1,875,660	17,740,909
24	17,740,909	906,100	1,583,054	464,216	2,047,270	17,063,954
25	17,063,954	770,000	955,883	420,089	1,375,972	16,878,071
26	16,878,071	960,000	1,001,863	404,930	1,406,794	16,836,208
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705



(注1) 企業債償還元金は、繰上償還に伴う借り換え分を含む。

(注2) 平成23年度、24年度は、繰上償還補償金が免除となる繰上償還制度を利用。

当年度の償還額は、元金が 10億9,806万円、利息が 3億1,613万円である。

当年度末の企業債現在高は 159億1,470万円で、前年度に比べ 2億9,806万円（1.8%）減少している。

10年間の推移をみると、償還額が借入額を上回っていることにより、企業債現在高は減少が続いている。

企業債償還元金対減価償却額比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均
企業債償還元金対 減価償却額比率	37.4	36.7	36.7	38.4	40.3	69.2

（注）全国平均は給水人口30万人以上の平成29年度の数値（地方公営企業年鑑）

当年度の企業債償還元金対減価償却額比率は 40.3%で、企業債償還元金は増加し、減価償却費は減少したため、前年度より比率が上昇している。

[企業債償還元金対減価償却額比率]

[算式] 企業債償還元金／減価償却費×100

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、数値が低いほど償還能力が高いとされている。

(3) 水道料金に係る収入未済額

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分に係る未収金残高(A)	87,867	94,728	86,551	87,482	88,315
滞納繰越分に係る未収金残高(B)	164,467	153,079	149,079	146,448	148,304
簿外資産管理分残高(C)	39,039	42,534	44,416	41,275	32,195
収入未済額合計	291,374	290,342	280,046	275,206	268,815

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

各年度末の水道料金に係る収入未済額は、現年度分に係る未収金残高(A)、滞納繰越分に係る未収金残高(B)及び簿外資産管理分残高(C)の合計である。当年度末現在の現年度分に係る未収金残高は8,831万円で、前年度に比べ83万円(1.0%)増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は1億4,830万円で、前年度に比べ185万円(1.3%)の増加となっている。

簿外資産管理分残高は3,219万円で、前年度に比べ908万円(22.0%)減少している。なお、当年度も倉敷市債権管理条例に基づき、水道料金に係る債権放棄を行っている。

水道料金の収納率と、収納方法別の割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 納 率	現年度分	98.7	98.6	98.7	98.7	98.6
	滞納繰越分	39.4	36.4	37.1	35.3	35.4
収 納 方 法 別 構 成 比 率	口座振替	79.7	79.3	78.5	78.1	77.7
	納入通知書 (うちコンビニ収納比率)	19.0 (78.3)	19.4 (80.9)	20.2 (78.8)	20.5 (81.2)	21.0 (82.2)
	その他	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3

(注) 収納方法別構成比率は、現年度分におけるものである。

水道料金の収納率については、現年度分は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。滞納繰越分は35.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、収納方法を過去5年間の推移で見ると、口座振替の割合は徐々に減少しているが、納入通知書のうちコンビニ収納の割合は概ね増加している。

#### (4) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均
自己資本構成比率 (対前年度増減)	74.0 (△0.2)	74.5 (0.5)	74.7 (0.2)	74.8 (0.1)	75.8 (1.0)	70.7
流 動 比 率 (対前年度増減)	211.9 (△82.1)	215.4 (3.5)	226.8 (11.4)	223.2 (△3.6)	243.4 (20.2)	254.0

(注) 全国平均は給水人口30万人以上の平成29年度の数値(地方公営企業年鑑)

(32頁参照)

自己資本構成比率は75.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは主として、自己資本金が増加したことによるものである。

流動比率は243.4%で、前年度に比べ20.2ポイント上昇している。これは主として、流動負債のうち預り金が減少したことによるものである。

#### [自己資本構成比率]

[算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

#### [流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

## (5) 資金収支

資金の運用及び正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

## 資 金 運 用 表

(単位：千円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	3,111,729	減価償却費	2,727,022
企業債償還金	1,117,518	固定資産除却費	124,771
退職給付引当金取崩金	20,401	投資回収金	199,644
リース債務	431	企業債の借入	800,000
長期前受金戻入	1,024,064	退職給付引当金繰入	15,789
		リース債務	1,907
		国庫（県）補助金	22,550
		受贈財産評価額	186,162
		工事負担金	210,385
		他会計負担金	50,661
		他会計補助金	2,902
		組入資金	1,319,165
		当年度純利益	△485,423
		<b>正味運転資本の減少</b>	<b>98,607</b>
合 計	5,274,146	合 計	5,274,146

## 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
有価証券の増加	199,644	現金預金の減少	1,081,936
未収金の増加	79,480	その他流動資産の減少	142
貯蔵品の増加	15,862	企業債の増加	19,453
前払金の増加	145,000	引当金の増加	115
リース債務の減少	129	前受金の増加	476
未払金の減少	17,300		
預り金の減少	545,956		
その他流動負債の減少	142		
<b>正味運転資本の減少</b>	<b>98,607</b>		
合 計	1,102,123	合 計	1,102,123

資金の運用は、有形固定資産の取得等の合計 52億7,414万円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費等の合計 51億7,553万円であり、その差額 9,860万円が、正味運転資本の減少となっている。正味運転資本の減少は主として、現金預金が減少したことなどによるものである。

## (6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	833,292	1,101,074	△267,782
減価償却費	2,727,022	2,738,348	△11,325
引当金の増減額 (△は減少)	△1,536	54,495	△56,032
長期前受金戻入	△1,024,064	△1,040,604	16,539
受取利息及び受取配当金	△2,473	△3,281	807
支払利息	316,134	340,886	△24,752
固定資産除売却損益	124,771	50,347	74,424
未収金の増減額 (△は増加)	△88,055	48,277	△136,333
預り金の増減額	△545,956	18,874	△564,831
その他	△25,339	△14,991	△10,348
小計	2,313,792	3,293,427	△979,635
利息及び配当金の受取額	2,473	3,281	△807
利息の支払額	△316,134	△340,886	24,752
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,000,132</b>	<b>2,955,822</b>	<b>△955,690</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△3,080,517	△2,386,201	△694,315
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	245,284	141,003	104,281
固定資産の売却収入	0	127	△127
有価証券の取得による支出	0	△300,000	300,000
有価証券の売却による収入	0	299,805	△299,805
一般会計への貸付金の返済による収入	2,500,000	2,500,000	0
一般会計への貸付による支出	△2,500,000	△2,500,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,042	46,552	5,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,783,189</b>	<b>△2,198,713</b>	<b>△584,476</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	800,000	850,000	△50,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,098,065	△1,051,642	△46,422
リース債務の返済による支出	△813	△1,605	791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△298,878</b>	<b>△203,247</b>	<b>△95,630</b>
<b>4 資金増減額</b>	<b>△1,081,936</b>	<b>553,861</b>	<b>△1,635,797</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>4,568,595</b>	<b>4,014,734</b>	<b>553,861</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>3,486,659</b>	<b>4,568,595</b>	<b>△1,081,936</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 9億5,569万円減少し 20億13万円の流入となっている。これは主として、未収金の増加、預り金及び当年度純利益の減少

によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 5億8,447万円流出額が増加し 27億8,318万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 9,563万円流出額が増加し 2億9,887万円の流出となっている。これは主として、建設改良企業債による収入が減少し、また建設改良企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 34億8,665万円となり、前年度に比べ 10億8,193万円の減少となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、総収益では給水収益の減収等により、前年度に比べ 9,416万円の減収となり、また、総費用では原水及び浄水費、資産減耗費などが増加したこと等により、前年度に比べ 1億7,361万円増額となり、純利益は前年度より 2億6,778万円減の 8億3,329万円となっている。

資本的事業として、拡張事業では、黒崎地内ほか配水管新設工事などの配水幹線網整備拡充工事を実施し、また、建設改良事業では、勇崎加圧ポンプ場築造工事などの施設更新工事、児島上の町4丁目地内ほか配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

今後も、継続して安定した事業運営を行うため、引き続き有収率向上の取組など、効率的、効果的な経営に努められたい。

### (2) 収入の確保について

水道料金について、民間事業者へ水道料金等滞納整理業務を委託し、料金の徴収体制を整備したことなどにより、収入未済額は減少傾向にあり、当年度についても前年度から 639万円減少している。負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努め、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 今後の経営について

水道事業においては、安全で低廉かつ安定した給水に日頃から努力が払われているが、近年の水需要の減少に伴い、給水収益も減少傾向となっている。

このような状況のもと、平成31年1月に、老朽化した水道施設の更新、改良及び耐震化を計画的に進め水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持していくことを目的として、平成15年度以来の値上げとなる平均14.95%の水道料金改定を行った。

また、平成31年3月に、令和元年度からの10か年計画である「くらしき水道ビジョン-2019-」を策定し、「倉敷の水道がこのまちの未来を創る」という目指すべき将来像に向けて、「おいしい水道水へのこだわり」や「自然災害に対する対策強化」などを取組姿勢の柱として掲げている。

今後、水道料金改定によって生み出された財源を有効に活用し、水道施設の老朽化対策及び耐震化への対応や、「くらしき水道ビジョン-2019-」に掲げた施策を着実に推進していただきたい。

人口減少社会の到来を迎え、水需要の伸びが期待できないなかにあっても、こうした施策を推進していくことで経営基盤の強化を図り、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、安全でおいしい水を安定して供給するという水道事業の使命を引き続き果たしていくことを期待するものである。

# 第1表 業務実績表

(水道事業)

項目	算式	単位	28年度	29年度	30年度	28年度を100としたすう勢	
						29	30
総人口	年度末現在	人	483,576	482,790	481,844	100	100
給水人口	年度末現在	人	483,186	482,420	481,494	100	100
普及率	給水人口/総人口×100	%	99.92	99.92	99.93	100	100
給水戸数	年度末現在	戸	206,916	208,716	210,649	101	102
年間総給水量	年間総量	立方メートル	60,817,395	61,102,128	59,762,555	100	98
自己水源		立方メートル	21,474,897	21,815,605	19,615,686	102	91
受水		立方メートル	39,342,498	39,286,523	40,146,869	100	102
1日平均給水量		立方メートル	166,623	167,403	163,733	100	98
年間有収水量	有収水量年間総量	立方メートル	56,875,008	56,802,945	55,235,507	100	97
家庭用		立方メートル	40,599,183	40,481,060	39,309,223	100	97
業務・公共用		立方メートル	13,987,283	13,983,857	13,486,989	100	96
その他		立方メートル	2,288,542	2,338,028	2,439,295	102	107
1日平均有収水量		立方メートル	155,822	155,625	151,330	100	97
1人1日平均有収水量		リットル	322	323	314	100	98
1日最大給水量		立方メートル	184,010	185,081	187,744	101	102
有収率	年間有収水量/年間給水量×100	%	93.52	92.96	92.42	99	99
配水管延長	年度末現在	キロメートル	3,206	3,224	3,239	101	101
職員数	年度末現在(嘱託・臨時職員を除く)	人	116	117	112	101	97
1立方メートル当たり費用	総費用/有収水量	円	123.86	122.32	128.94	99	104
1立方メートル当たり収益	総収益/有収水量	円	141.92	141.71	144.02	100	101
1立方メートル当たり給水収益	給水収益/有収水量	円	109.07	109.22	109.3	100	100
職員1人当りの総収益	総収益/損益勘定所属職員数	円	84,963,466	83,848,258	86,470,328	99	102
職員1人当りの経常収益	経常収益/損益勘定所属職員数	円	84,962,247	83,835,925	86,467,960	99	102
職員1人当りの純利益	純利益/損益勘定所属職員数	円	10,811,831	11,469,527	9,057,525	106	84

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円，%)

区分 科目	借 方								区分 科目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢			金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 営業費用	6,673,026,388	6,594,815,118	6,758,297,058	94.72	94.91	94.89	99	101	1 営業収益	6,975,685,803	6,959,628,270	6,826,228,364	86.42	86.46	85.81	100	98
(1) 原水及び浄水費	2,015,764,182	2,050,590,768	2,111,306,578	28.62	29.51	29.65	102	105	(1) 給水収益	6,203,490,800	6,204,272,172	6,037,058,884	76.86	77.08	75.89	100	97
(2) 配水及び給水費	749,151,413	801,791,887	817,057,850	10.63	11.54	11.47	107	109	(2) 受託工事収益	68,887,051	55,894,839	53,021,377	0.85	0.69	0.67	81	77
(3) 受託工事費	91,008,772	72,757,209	84,009,282	1.29	1.05	1.18	80	92	(3) その他営業収益	703,307,952	699,461,259	736,148,103	8.71	8.69	9.25	99	105
(4) 業務費	467,712,391	474,163,230	497,892,620	6.64	6.82	6.99	101	106									
(5) 総係費	391,167,597	399,603,221	407,489,948	5.55	5.75	5.72	102	104									
(6) 減価償却費	2,805,873,497	2,738,348,659	2,727,022,895	39.83	39.41	38.29	98	97									
(7) 資産減耗費	152,348,536	57,560,144	113,517,885	2.16	0.83	1.59	38	75									
2 営業外費用	368,160,003	344,370,660	323,195,501	5.23	4.96	4.54	94	88	2 営業外収益	1,095,727,655	1,088,620,514	1,128,823,926	13.58	13.53	14.19	99	103
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	364,243,925	340,886,860	316,134,103	5.17	4.91	4.44	94	87	(1) 受取利息及び 配当金	3,908,384	3,281,566	2,473,775	0.05	0.04	0.03	84	63
(2) 雑支出	3,916,078	3,483,800	7,061,398	0.06	0.05	0.10	89	180	(2) 他会計補助金	5,466,000	5,666,000	13,968,042	0.07	0.07	0.18	104	256
									(3) 補助金	0	0	5,375,331	0	0	0.07	-	-
									(4) 長期前受金戻入	1,045,003,538	1,040,604,844	1,024,064,962	12.95	12.93	12.87	100	98
									(5) 雑収益	41,349,733	39,068,104	82,941,816	0.51	0.49	1.04	94	201
3 特別損失	3,218,876	9,172,350	40,485,299	0.05	0.13	0.57	285	1,258	3 特別利益	115,801	1,183,939	217,846	0.00	0.01	0.00	1,022	188
(1) 固定資産売却損	23,777	9,962	0	0.00	0.00	0	42	0	(1) 固定資産売却益	0	979,503	0	0	0.01	0	-	-
(2) 過年度損益修正損	3,195,099	9,162,388	9,809,493	0.05	0.13	0.14	287	307	(2) 過年度損益修正益	115,801	204,436	217,846	0.00	0.00	0.00	177	188
(3) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	0	0	30,675,806	0	0	0.43	-	-									
費用計	7,044,405,267	6,948,358,128	7,121,977,858	100	100	100	99	101	収益計	8,071,529,259	8,049,432,723	7,955,270,136	100	100	100	100	99
当年度純利益	1,027,123,992	1,101,074,595	833,292,278						当年度純損失								
営業利益	302,659,415	364,813,152	67,931,306						営業損失								
営業外利益	727,567,652	744,249,854	805,628,425						営業外損失								
特別利益	△ 3,103,075	△ 7,988,411	△ 40,267,453						特別損失								
合計	8,071,529,259	8,049,432,723	7,955,270,136						合計	8,071,529,259	8,049,432,723	7,955,270,136					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円,%)

借方									貸方								
区分 年度 科目	金額			構成比率			28年度を100 としたすう勢		区分 年度 科目	金額			構成比率			28年度を100 としたすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 固定資産	70,428,401,465	70,712,792,505	70,773,083,637	90.76	90.36	91.11	100	100	3 固定負債	16,509,485,290	16,315,660,956	15,995,004,851	21.28	20.85	20.59	99	97
(1) 有形固定資産	70,191,014,332	70,184,209,501	70,446,849,542	90.45	89.68	90.69	100	100	(1) 企業債	15,362,770,518	15,114,705,505	14,797,186,644	19.80	19.31	19.05	98	96
イ 土地	2,232,394,453	2,244,038,719	2,269,637,279	2.88	2.87	2.92	101	102	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,362,770,518	15,114,705,505	14,797,186,644	19.80	19.31	19.05	98	96
ロ 建築物	1,299,201,596	1,265,237,199	1,262,158,322	1.67	1.62	1.63	97	97	(2) リース債務	561,600	0	1,475,590	0.00	-	0.00	-	263
ハ 構築物	63,817,820,623	63,665,991,133	63,880,886,386	82.24	81.35	82.24	100	100	(3) 引当金	993,168,472	1,047,970,751	1,043,357,917	1.28	1.34	1.34	106	105
ニ 機械及び装置	2,539,651,147	2,380,229,546	2,532,045,625	3.27	3.04	3.26	94	100	イ 退職給付引当金	840,396,838	895,199,117	890,586,283	1.08	1.14	1.15	107	106
ホ 車両運搬具	9,904,845	10,689,194	9,399,236	0.01	0.01	0.01	108	95	ロ 修繕引当金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.20	0.20	0.20	100	100
ヘ 工具器具及び備品	92,108,208	86,853,388	83,467,651	0.12	0.11	0.11	94	91	(4) 預り金	152,984,700	152,984,700	152,984,700	0.20	0.20	0.20	100	100
ト リース資産	730,848	444,864	2,159,400	0.00	0.00	0.00	61	295	4 流動負債	3,159,455,281	3,379,341,847	2,835,857,630	4.07	4.32	3.65	107	90
チ 建設仮勘定	199,202,612	530,725,458	407,095,643	0.26	0.68	0.52	266	204	(1) 企業債	1,051,642,401	1,098,065,013	1,117,518,861	1.36	1.40	1.44	104	106
(2) 無形固定資産	37,743,133	28,939,004	26,234,095	0.05	0.04	0.03	77	70	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,051,642,401	1,098,065,013	1,117,518,861	1.36	1.40	1.44	104	106
イ 水利権	5,966,680	0	0	0.01	-	-	-	-	(2) リース債務	1,605,360	561,600	431,880	0.00	0.00	0.00	35	27
ロ 施設利用権	181,629	38,947	28,805	0.00	0.00	0.00	21	16	(3) 引当金	66,565,000	68,871,000	68,986,000	0.09	0.09	0.09	103	104
ハ ダム使用権	29,019,624	27,612,457	26,205,290	0.04	0.04	0.03	95	90	イ 賞与引当金	55,997,000	57,766,000	57,914,000	0.07	0.07	0.07	103	103
ニ リース資産	2,575,200	1,287,600	0	0.00	0.00	-	50	-	ロ 法定福利費引当金	10,568,000	11,105,000	11,072,000	0.02	0.01	0.01	105	105
(3) 投資	199,644,000	499,644,000	300,000,000	0.26	0.64	0.39	250	150	(4) 未払金	845,924,541	1,024,973,681	1,007,673,242	1.09	1.31	1.30	121	119
イ 投資有価証券	199,644,000	499,644,000	300,000,000	0.26	0.64	0.39	250	150	(5) 前受金	37,973,079	12,250,496	12,726,845	0.05	0.02	0.02	32	34
2 流動資産	7,166,391,964	7,544,349,530	6,902,257,945	9.24	9.64	8.89	105	96	(6) 預り金	1,152,003,245	1,170,877,686	624,920,802	1.48	1.50	0.80	102	54
(1) 現金預金	4,014,734,257	4,568,595,617	3,486,659,497	5.17	5.84	4.49	114	87	(7) その他流動負債	3,741,655	3,742,371	3,600,000	0.00	0.00	0.00	100	96
(2) 有価証券	299,805,000	0	199,644,000	0.39	-	0.26	-	67	5 繰延収益	23,981,619,182	23,516,830,961	22,965,428,636	30.90	30.05	29.57	98	96
(3) 未収金	214,520,930	215,319,546	294,800,424	0.28	0.28	0.38	100	137	(1) 長期前受金	45,952,617,136	46,405,484,323	46,779,866,178	-	-	-	-	-
イ 未収金	360,708,827	358,913,131	441,097,959	-	-	-	-	-	収益化累計額	△ 21,970,997,954	△ 22,888,653,362	△ 23,814,437,542	-	-	-	-	-
ロ 貸倒引当金	△ 146,187,897	△ 143,593,585	△ 146,297,535	-	-	-	-	-	6 資本金	27,103,291,832	28,130,415,824	29,449,581,419	34.93	35.95	37.91	104	109
(4) 貯蔵品	97,990,122	74,591,996	90,454,024	0.13	0.10	0.12	76	92	(自己資本金)	27,103,291,832	28,130,415,824	29,449,581,419	34.93	35.95	37.91	104	109
(5) 短期貸付金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	3.22	3.19	3.22	100	100	(借入資本金)	0	0	0	-	-	-	-	-
(6) 前払い費用	0	0	0	-	-	-	-	-	7 剰余金	6,840,941,844	6,914,892,447	6,429,469,046	8.82	8.83	8.28	101	94
(7) 前払金	35,600,000	182,100,000	327,100,000	0.05	0.23	0.42	512	919	(1) 資本剰余金	2,491,627,196	2,491,627,196	2,492,077,112	3.21	3.18	3.21	100	100
(8) その他流動資産	3,741,655	3,742,371	3,600,000	0.00	0.00	0.00	100	96	(2) 利益剰余金	4,349,314,648	4,423,265,251	3,937,391,934	5.61	5.65	5.07	102	91
合計	77,594,793,429	78,257,142,035	77,675,341,582	100	100	100	101	100	合計	77,594,793,429	78,257,142,035	77,675,341,582	100	100	100	101	100

## 第4表 費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円，%)

種別	28		29		30		28年度を100としたすう勢		種別	28		29		30		28年度を100としたすう勢	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29	30		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29	30
給料	367,857,312	5.22	374,623,585	5.39	365,088,015	5.13	102	99	会費負担金	1,617,602	0.02	1,658,115	0.02	1,649,810	0.02	103	102
手当	159,713,616	2.27	166,408,673	2.40	180,469,727	2.53	104	113	食糧費	15,515	0.00	29,951	0.00	182,349	0.00	193	1,175
児童手当	6,215,000	0.09	6,310,000	0.09	4,835,000	0.07	102	78	動力費	187,899,652	2.67	205,721,718	2.96	205,124,072	2.88	109	109
賃金	9,000	0.00	9,000	0.00	333,498	0.00	100	3,706	薬品費	29,468,832	0.42	34,660,456	0.50	37,991,619	0.53	118	129
報酬	29,265,295	0.41	24,327,083	0.35	32,631,055	0.46	83	112	材料費	1,824,663	0.03	1,772,442	0.03	9,130,059	0.13	97	500
法定福利費	113,472,723	1.61	117,841,701	1.70	117,187,724	1.65	104	103	図書新聞費	719,351	0.01	731,965	0.01	634,585	0.01	102	88
旅費	1,199,559	0.02	1,067,072	0.02	2,046,913	0.03	89	171	工事請負費	33,031,000	0.47	32,347,000	0.47	36,733,000	0.52	98	111
退職給付費	66,978,312	0.95	74,233,279	1.07	40,387,806	0.57	111	60	受水費	1,608,944,736	22.84	1,606,007,530	23.11	1,621,363,882	22.77	100	101
報償費	29,260	0.00	129,305	0.00	400,530	0.01	442	1,369	貸倒損失	0	0	0	0	0	-	-	
被服費	426,170	0.01	69,600	0.00	696,560	0.01	16	163	賞与引当金繰入額	46,772,000	0.66	48,548,000	0.70	48,903,000	0.69	104	105
備用品費	10,876,868	0.15	9,717,695	0.14	10,823,394	0.14	89	100	法定福利費引当金繰入額	8,833,000	0.12	9,345,000	0.13	9,362,000	0.13	106	106
燃料費	3,068,905	0.04	3,254,424	0.05	4,081,244	0.06	106	133	貸倒引当金繰入額	4,172,007	0.06	5,121,586	0.07	6,178,210	0.09	123	148
光熱水費	5,719,136	0.08	5,867,827	0.08	5,955,493	0.08	103	104	保険料	4,977,574	0.07	4,865,866	0.07	4,974,232	0.07	98	100
印刷製本費	9,568,807	0.14	9,313,615	0.13	11,400,710	0.16	97	119	公課費	320,800	0.00	307,500	0.00	321,400	0.00	96	100
通信運搬費	33,615,829	0.48	37,178,879	0.54	38,855,100	0.55	111	116	有形固定資産減価償却費	2,796,951,278	39.70	2,729,544,530	39.28	2,724,317,986	38.25	98	97
広告料	0	0	0	0	0	0	-	-	無形固定資産減価償却費	8,922,219	0.13	8,804,129	0.13	2,704,909	0.04	99	30
委託料	845,294,716	12.00	879,407,610	12.66	956,991,806	13.44	104	113	固定資産除却費	76,098,536	1.08	50,337,061	0.72	95,491,052	1.34	66	125
手数料	1,780,938	0.02	2,599,362	0.04	1,607,518	0.02	146	90	固定資産撤去費	76,250,000	1.08	5,780,000	0.08	17,030,000	0.24	8	22
賃借料	15,608,090	0.22	15,779,298	0.23	15,903,845	0.22	101	102	たな卸資産減耗費	0	0	1,443,083	0.02	996,833	0.01	-	-
修繕費	40,977,733	0.58	46,624,055	0.67	68,185,080	0.96	114	166	雑費	17,000	0.00	5,000	0.00	5,000	0.00	29	29
路面復旧費	23,103,625	0.33	28,908,267	0.42	30,762,880	0.43	125	133	企業債利息	364,243,925	5.17	340,886,860	4.91	316,134,103	4.44	94	87
補償費	0	0	0	0	185,739	0.00	-	-	その他雑支出	3,916,078	0.06	3,483,800	0.05	7,061,398	0.10	89	180
研修費	2,527,798	0.04	2,826,255	0.04	3,546,710	0.05	112	140	固定資産売却損	23,777	0.00	9,962	0.00	0	-	42	-
厚生費	1,971,156	0.03	830,454	0.01	849,296	0.01	42	43	過年度損益修正損	3,195,099	0.05	9,162,388	0.13	9,809,493	0.14	287	307
交際費	36,000	0.00	56,000	0.00	70,000	0.00	156	194	災害による損失	0	0	0	0	30,675,806	0.43	-	-
負担金	46,874,775	0.67	40,401,147	0.58	41,907,417	0.59	86	89	合計	7,044,405,267	100	6,948,358,128	100	7,121,977,858	100	99	101

## 第5表 比率分析表

(水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			28年度	29年度	30年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	90.0	90.4	91.1
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	74.8	74.8	75.8
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	120.3	120.7	120.3
	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	94.1	94.4	94.6
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	226.8	223.2	243.4
回転率	総資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均総資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均自己資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	回	0.9	0.9	0.9
収益率	総収益対総費用比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	115.8	115.8	111.7
	営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	104.5	105.5	101.0
	営業収益利益率	$\text{当年度純利益} / \text{営業収益} \times 100$	%	14.7	15.8	12.2
	収益成長率	$(\text{当期収益額} / \text{前年度同期収益額} - 1) \times 100$	%	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.9
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	%	38.4	38.4	40.3
	企業債償還元金対料金収入比率	$\text{企業債償還元金} / \text{料金収入} \times 100$	%	17.0	17.0	18.2
	企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{料金収入} \times 100$	%	5.5	5.5	5.2
	職員給与費対料金収入比率	$\text{職員給与費} / \text{料金収入} \times 100$	%	12.2	12.6	12.6

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 収益額 = 営業収益
- (8) 料金収入 = 給水収益
- (9) 職員給与費 = 給料 + 手当 + 報酬

+ 法定福利費 + 退職給付金

(受託工事費を除く)

手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費繰入額を含む。

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表わすものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 3 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。

**その他**

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債元利償還元金対料金収入比率（企業債償還元金対料金収入比率）は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方が良い。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方が良い。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。



# 児島モーターボート競走事業会計

## 1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、G I 児島キングカップ開設66周年記念競走、G II 第3回レディースオールスターなど本市主催のレースを174日開催し、発売金額は364億9,952万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたSG競走など773レースを受託発売し、その売上額は168億243万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	174	165	9	5.5
利 用 者 数	人	10,658,425	8,406,960	2,251,465	26.8
1日当たり利用者数	人	61,255	50,951	10,304	20.2
本 場 入 場 者 数	人	188,017	172,501	15,516	9.0
1日当たり本場入場者数	人	1,081	1,045	36	3.4
発 売 金 額	千円	36,499,528	28,847,884	7,651,644	26.5
返 還 金	千円	444,997	345,222	99,775	28.9
舟 券 売 上 額	千円	36,054,530	28,502,661	7,551,869	26.5
1日当たり舟券売上額	千円	207,209	172,743	34,466	20.0
1人当たり舟券売上額 (注1)	円	3,383	3,390	△7	△0.2
職 員 数 (注2)	人	160	166	△6	△3.6
場間場外発売受託業務発売数	レース	773	728	45	6.2
場間場外発売受託業務舟券売上額	千円	16,802,437	17,516,447	△714,009	△4.1

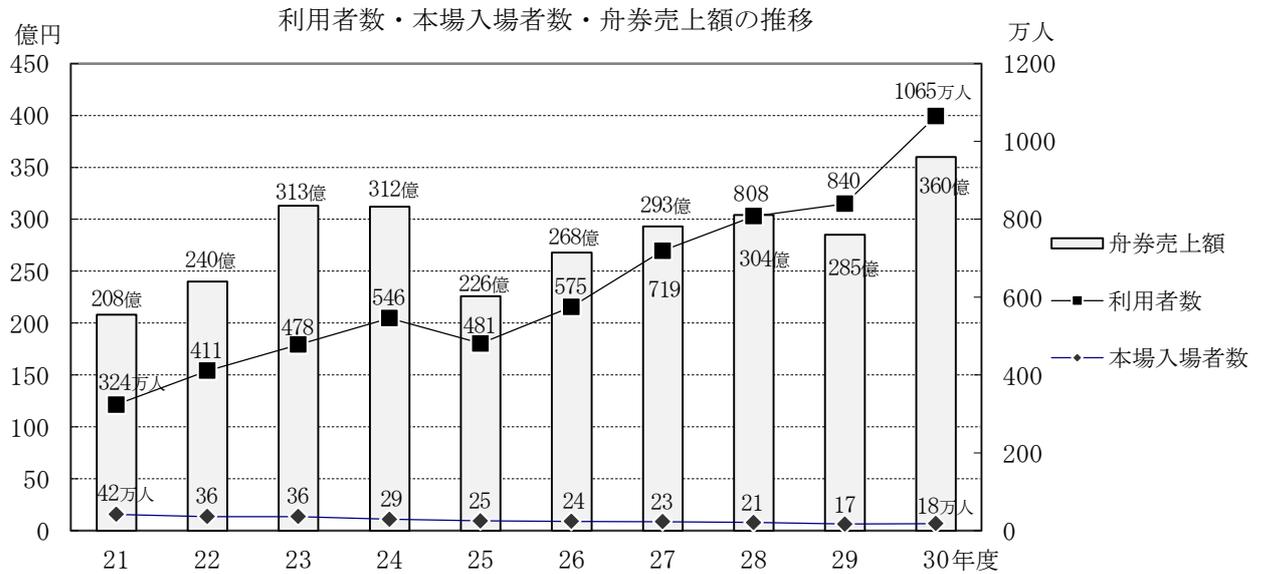
(注1) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(54頁参照)

(注2) 職員数は、職員、嘱託、従事員の合計人数である。

当年度の利用者数は10,658,425人で、前年度に比べ2,251,465人(26.8%)増加し、1日当たりの利用者数も61,255人で、前年度に比べ10,304人(20.2%)増加している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は360億5,453万円で、前年度に比べ75億5,186万円(26.5%)の増収となっており、1日当たりの舟券売上額も2億720万円で、前年度に比べ3,446万円(20.0%)増加している。

利用者数，本場入場者数及び舟券売上額の推移は，次のとおりである。



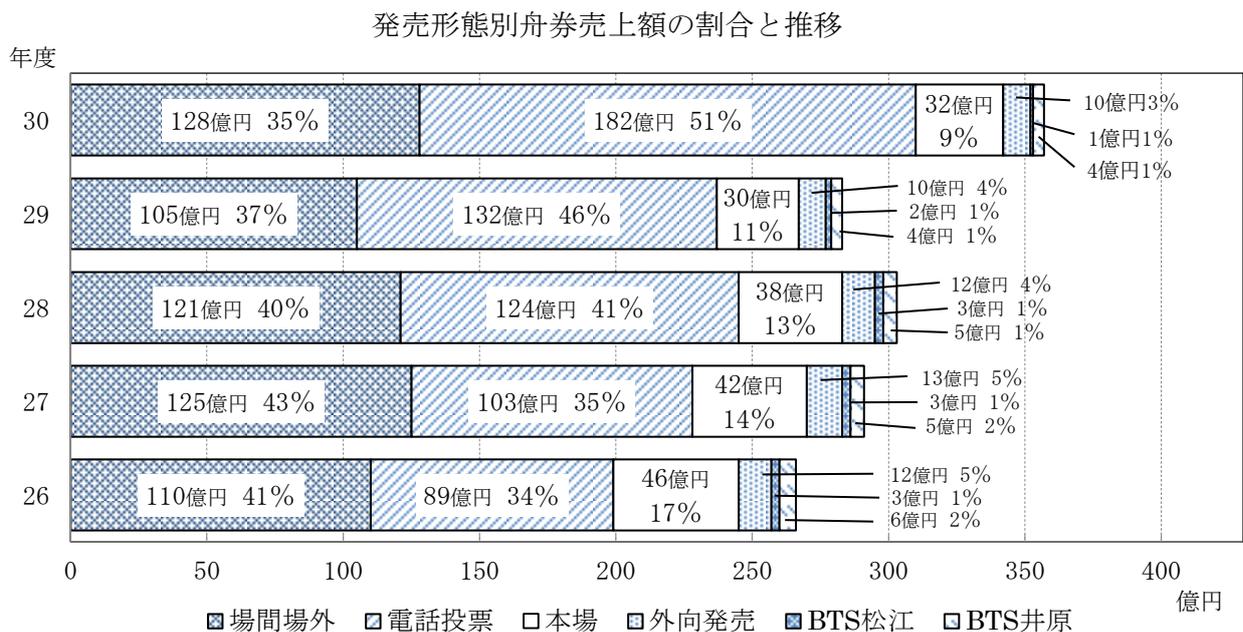
(注1) 平成23年度，平成24年度及び平成28年度は，本場でSG競走が開催されている。

(注2) 平成23年9月以降，外向発売所の利用者数を舟券購入回数から入館者数に変更している。

利用者数は，増加傾向となっている。また，本場入場者数は減少傾向であったが，当年度は増加に転じている。

舟券売上額も増加しており，当年度は，本場でSG競走の開催がなかったものの，GⅡ第3回レディースオールスターの売上が好調であったことなどにより，舟券売上額は，過去10年間で最も多い360億円となっている。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は，次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガァ〜コピア」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「B T S 松江」という。）及び「ボートレースチケットショップ井原」（以下「B T S 井原」という。）のほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）、電話投票により発売されている。

電話投票による売上額は年々増加しており、当年度は舟券売上額の5割を超えている。また、本場での舟券売上額の割合は減少傾向であるが、当年度の舟券売上額は、前年度を上回っている。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	41,557,560	40,015,803	96.3	△1,541,756
舟 券 収 益	37,980,250	36,499,528	96.1	△1,480,721
入 場 料 収 入	50,234	56,870	113.2	6,636
開 催 受 託 業 務 収 益	390,834	381,731	97.7	△9,102
場間場外発売受託業務収益	2,993,654	2,929,592	97.9	△64,061
そ の 他 の 営 業 収 益	142,588	148,081	103.9	5,493
営 業 外 収 益	76,581	85,716	111.9	9,135
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,536	2,781	109.7	245
長 期 前 受 金 戻 入	38,328	38,311	100.0	△16
雑 収 益	35,717	44,623	124.9	8,906
特 別 利 益	0	0	-	0
合 計	41,634,141	40,101,520	96.3	△1,532,620

決算額 401億152万円は、予算額 416億3,414万円に対し、執行率 96.3%で 15億3,262万円下回っている。これは主として、舟券売上額が見込みより少なく、舟券収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
営 業 費 用	40,677,689	38,619,730	94.9	2,057,959
開 催 費	37,640,894	35,893,248	95.4	1,747,646
場 間 場 外 受 託 業 務 費	1,862,576	1,616,908	86.8	245,667
一 般 管 理 費	444,359	388,970	87.5	55,388
減 価 償 却 費	555,977	554,073	99.7	1,904
資 産 減 耗 費	173,882	166,530	95.8	7,351
営 業 外 費 用	3,640	3,640	100	0
消費税及び地方消費税	3,640	3,640	100	0
特 別 損 失	0	0	-	0
繰 出 金	100,000	100,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	40,791,330	38,723,370	94.9	2,067,959

決算額 387億2,337万円は、予算額 407億9,133万円に対し、執行率 94.9%で 20億6,795万円の不用額を生じている。これは主として、開催費の払戻金である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
投 資 回 収 金	149,704	149,704	100.0	0
そ の 他 投 資	149,704	149,704	100.0	0
有 価 証 券 元 本	149,704	149,704	100.0	0
合 計	149,704	149,704	100.0	0

決算額 1億4,970万円は、予算額 1億4,970万円に対し、執行率は 100.0%である。

当該有価証券元本は、利付国債の満期に伴う投資回収金である。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	655,832	636,682	97.1	0	19,149
建 設 改 良 費	655,832	636,682	97.1	0	19,149
建 物 及 び 付 属 設 備	487,665	486,298	99.7	0	1,366
機 械 及 び 装 置	155,908	144,676	92.8	0	11,231
車 両 運 搬 具	3,464	2,928	84.6	0	535
器 具 及 び 備 品	8,795	2,777	31.6	0	6,017
投 資	400,000	0	0	0	400,000
そ の 他 投 資	400,000	0	0	0	400,000
繰 出 金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
他 会 計 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	2,065,832	1,636,682	79.2	0	429,149

決算額 16億3,668万円は、予算額 20億6,583万円に対し、執行率 79.2%で 4億2,914万円の不用額を生じている。これは主として、国債等への投資を取り止めたことによるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 14億8,697万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,810万円及び過年度分損益勘定留保資金 14億1,887万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予定額 3億6,394万円に対し、執行額は 3億2,057万円、交際費は、予定額 30万円に対し、執行額は 11万円で、いずれも予定額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

ウ たな卸資産購入限度額

ボート関連の部品調達を含め、管理を業者に委託しているため、該当はなかった。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円，%)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	40,010,760	32,572,480	7,438,279	22.8
	舟券収益	36,499,528	28,847,884	7,651,644	26.5
	入場料収入	52,658	47,312	5,345	11.3
	開催受託業務収益	381,731	484,760	△103,029	△21.3
	場間場外発売受託業務収益	2,929,592	3,053,090	△123,498	△4.0
	その他の営業収益	147,250	139,432	7,817	5.6
	営業外収益	83,167	287,973	△204,805	△71.1
	受取利息及び配当金	2,781	5,658	△2,876	△50.8
	還付金収入	0	211,716	△211,716	皆減
	長期前受金戻入	38,311	37,830	480	1.3
	雑収益	42,074	32,768	9,306	28.4
	計	40,093,927	32,860,454	7,233,473	22.0
特別利益	0	0	0	—	
総収益	40,093,927	32,860,454	7,233,473	22.0	

(55頁参照)

総収益は 400億9,392万円で、前年度に比べ 72億3,347万円 (22.0%) の増収となっている。

#### ア 営業収益

決算額は 400億1,076万円で、前年度に比べ 74億3,827万円 (22.8%) の増収となっている。これは主として、舟券収益の増加によるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 8,316万円で、前年度に比べ 2億480万円 (71.1%) の減収となっている。これは主として、還付金収入の地方公共団体金融機構還付金が皆減となったことによるものである。

## (2) 費用

(単位：千円，%)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	38,189,740	31,173,420	7,016,319	22.5
	開 催 費	35,576,552	28,504,184	7,072,368	24.8
	場間場外受託業務費	1,508,330	1,616,710	△108,380	△6.7
	一 般 管 理 費	384,253	413,460	△29,206	△7.1
	減 価 償 却 費	554,073	598,578	△44,505	△7.4
	資 産 減 耗 費	166,530	40,486	126,044	311.3
	営 業 外 費 用	494,140	417,565	76,575	18.3
	営 業 外 費 用	494,140	417,565	76,575	18.3
計	38,683,881	31,590,986	7,092,894	22.5	
特 別 損 失	0	0	0	—	
繰 出 金	100,000	100,000	0	0	
総 費 用	38,783,881	31,690,986	7,092,894	22.4	

(55頁参照)

総費用は 387億8,388万円で、前年度に比べ 70億9,289万円 (22.4%) の増加となっている。

## ア 営業費用

決算額は 381億8,974万円で、前年度に比べ 70億1,631万円 (22.5%) の増加となっている。これは主として、舟券収益の増加に伴い開催費の払戻金が増加したことによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 4億9,414万円で、前年度に比べ 7,657万円 (18.3%) の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出の増加によるものである。

## ウ 繰出金

決算額は 1億円で、前年度と同額となっている。

## (3) 損益

(単位：千円，%)

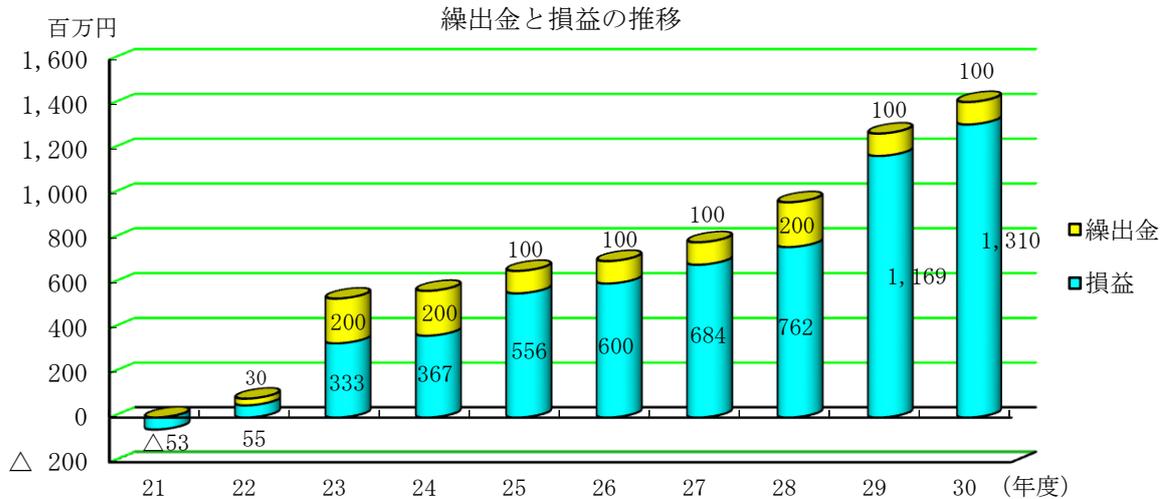
区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	40,093,927	32,860,454	7,233,473	22.0
営業収益	40,010,760	32,572,480	7,438,279	22.8
営業外収益	83,167	287,973	△204,805	△71.1
経常費用 (B)	38,683,881	31,590,986	7,092,894	22.5
営業費用	38,189,740	31,173,420	7,016,319	22.5
営業外費用	494,140	417,565	76,575	18.3
経常利益 ((A)-(B)) (C)	1,410,046	1,269,468	140,578	11.1
特別損益 (D)	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
繰出金 (E)	100,000	100,000	0	0
当年度純利益 ((C)+(D)-(E)) (F)	1,310,046	1,169,468	140,578	12.0
前年度繰越利益剰余金 (G)	9,158	19,690	△10,531	△53.5
当年度未処分利益剰余金 (H)	1,319,205	1,189,158	130,046	10.9

(55頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は14億1,004万円で、前年度に比べ1億4,057万円(11.1%)の増益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E)1億円を支出した結果、当年度純利益(F)は13億1,004万円で、前年度に比べ1億4,057万円(12.0%)の増益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G)915万円を加えた当年度未処分利益剰余金(H)は13億1,920万円となっている。この未処分利益剰余金は、3億1,000万円を建設改良積立金に、10億円を一般会計への繰出金とし、残りの920万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成23, 24, 28年度は、本場でSG競走が開催されている。

10年間の推移をみると、平成22年度以降は毎年度純利益を計上し、一般会計への繰出が行われている。当年度もSG競走は開催されなかったものの、前年度を上回る純利益を計上し、一般会計へ1億円の繰出を行なっている。

#### (4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
繰 出 金 (収益的支出)	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000
繰 出 金 (資本的支出)	300,000	200,000	120,000	100,000	1,000,000
繰出金合計	400,000	300,000	320,000	200,000	1,100,000
備 考			SG競走開催		

5年間の繰出金の推移をみると、収益的支出、資本的支出いずれからも一般会計へ繰り出している。当年度は、収益的支出から1億円、資本的支出（前年度未処分利益剰余金）から10億円、合わせて11億円を繰り出している。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	748,991	751,373	747,327	631,064	591,757
総 費 用	744,339	749,929	721,091	608,865	569,588
差 引 収 支	4,652	1,443	26,236	22,199	22,169

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年10月から1日最大8場発売となっている。

総収益は5億9,175万円、総費用は5億6,958万円で、差引収支は2,216万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	1,261,115	1,277,784	1,283,142	1,233,346	1,125,705
総 費 用	1,166,969	1,177,334	1,176,449	1,132,595	1,027,682
差 引 収 支	94,146	100,449	106,692	100,750	98,023

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

総収益は11億2,570万円、総費用は10億2,768万円で、差引収支は9,802万円の利益を計上している。

イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開 催 日 数	24	24	24	24	24
受 託 業 務 収 益 (注2)	346,814	315,109	289,892	484,760	381,731
受 託 業 務 費 (注3)	309,181	279,447	262,431	379,001	243,903
差 引 収 支	37,633	35,661	27,461	105,758	137,827

(注1) 数値は税込である。

(注2) 受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から同組合の経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3) 受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、利益を計上し、当年度も1億円を超える利益をあげている。

なお、同組合から構成団体（総社市，浅口市，早島町，里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

#### ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受託発売日数 (注1)	347	349	342	346	348
単 独 発 売 (注2)	157	157	150	157	150
併 用 発 売 (注3)	190	192	192	189	198
受 託 発 売 レース数	375	468	650	728	773
舟 券 売 上 額	15,181,324	15,598,537	16,612,174	17,516,447	16,802,437
事 務 受 託 料	2,639,651	2,715,865	2,894,890	3,053,090	2,929,592
受 託 業 務 費 (注4)	1,492,729	1,524,868	1,598,312	1,616,710	1,508,330
差 引 収 支	1,146,921	1,190,996	1,296,577	1,436,379	1,421,261

(注1) 本場及び外向発売所の日数である。

(注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。

(注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

(注4) 減価償却費などの間接費用は含んでいない。

5年間の推移をみると、外向発売所、場外発売場で発売場数を増やしたことなどにより、受託発売レース数は年々増加している。当年度の舟券売上額は168億243万円となり、前年度に比べ7億1,400万円（4.1%）下回っており、差引収支についても14億

2,126万円となり、前年度に比べ1,511万円（1.1%）の減収となっている。

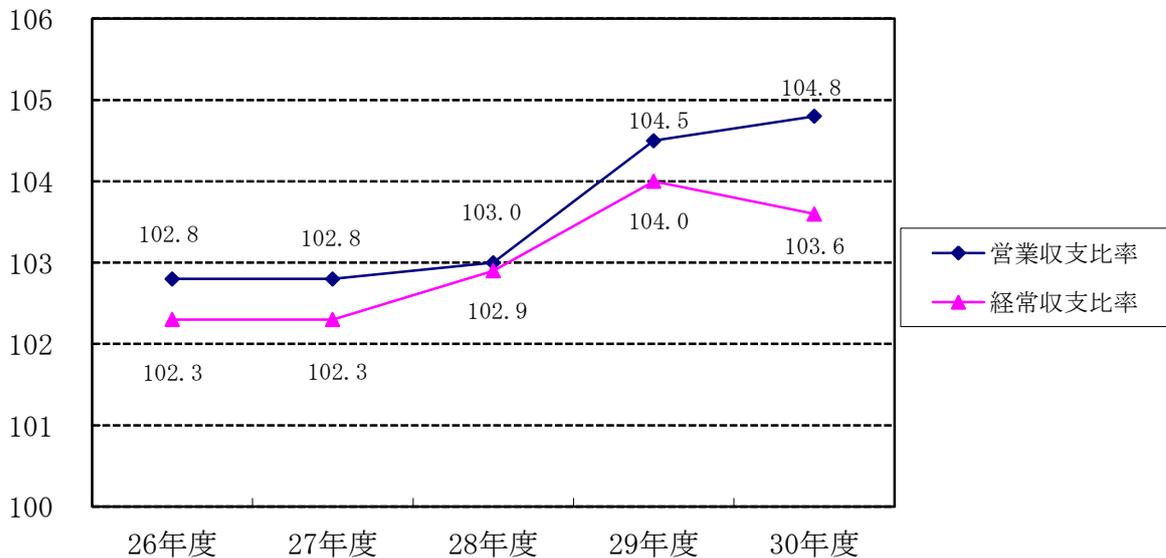
(6) 収支比率

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収支比率	102.8	102.8	103.0	104.5	104.8
経常収支比率	102.3	102.3	102.9	104.0	103.6

(%) 営業収支比率・経常収支比率の推移



営業収支比率は104.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、舟券収益の増加による営業収益の増加率が、営業費用の増加率を上回ったことによるものである。

経常収支比率は103.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、経常収益の営業外収益である地方公共団体金融機構還付金が皆減となったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固定資産	11,947,849	12,299,369	△351,519	△2.9
有形固定資産	11,548,197	11,700,221	△152,023	△1.3
土地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び附属設備	8,380,792	7,975,544	405,247	5.1
構築物	505,039	537,618	△32,579	△6.1
機械及び装置	1,353,298	1,517,929	△164,631	△10.8
車両運搬具	2,918	379	2,539	669.8
船舶	3,644	4,673	△1,028	△22.0
器具及び備品	47,035	57,877	△10,842	△18.7
建設仮勘定	9,000	359,729	△350,729	△97.5
投資	399,652	599,148	△199,496	△33.3
投資有価証券	399,652	599,148	△199,496	△33.3
流動資産	19,125,176	17,751,560	1,373,615	7.7
現金預金	7,974,159	8,995,524	△1,021,364	△11.4
現金	92,132	92,132	0	0
預金	7,882,027	8,903,392	△1,021,364	△11.5
未収金	450,036	223,323	226,712	101.5
短期有価証券	199,496	149,704	49,791	33.3
短期貸付金	7,500,000	5,500,000	2,000,000	36.4
仮出金	3,001,483	2,883,008	118,475	4.1
資産合計	31,073,025	30,050,930	1,022,095	3.4

(56頁参照)

固定資産は119億4,784万円で、前年度に比べ3億5,151万円(2.9%)の減少となっている。これは主として、投資有価証券、機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産は191億2,517万円で、前年度に比べ13億7,361万円(7.7%)の増加となっている。これは主として、短期貸付金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固定負債	578,074	595,003	△16,929	△2.8
引当金	578,074	595,003	△16,929	△2.8
退職給付引当金	208,136	233,375	△25,239	△10.8
従事員退職手当引当金	199,578	191,268	8,310	4.3
修繕引当金	170,359	170,359	0	0
流動負債	4,801,372	4,034,083	767,289	19.0
未払金	1,539,740	893,433	646,306	72.3
前受金	1,771	1,531	240	15.7
預り金	3,218,307	3,098,891	199,415	3.9
引当金	41,553	40,226	1,326	3.3
(職員)賞与等引当金	20,584	19,042	1,542	8.1
(従事員)賞与等引当金	20,968	21,184	△215	△1.0
繰延収益	159,711	198,022	△38,311	△19.3
長期前受金	352,180	356,828	△4,647	△1.3
収益化累計額	△192,469	△158,805	△33,663	—
負債合計	5,539,157	4,827,109	712,048	14.8
資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
固有資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
剰余金	7,512,220	7,202,173	310,046	4.3
資本剰余金	20,097	20,097	0	0
受贈財産寄付金	16,311	16,311	0	0
その他資本剰余金	3,785	3,785	0	0
利益剰余金	7,492,123	7,182,076	310,046	4.3
利益積立金	847,561	847,561	0	0
任意積立金	5,325,356	5,145,356	180,000	3.5
建設改良積立金	4,390,660	4,210,660	180,000	4.3
地元対策繰出積立金	934,696	934,696	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,319,205	1,189,158	130,046	10.9
資本合計	25,533,868	25,223,821	310,046	1.2
負債・資本合計	31,073,025	30,050,930	1,022,095	3.4

(56頁参照)

## (ア)負債

固定負債は 5億7,807万円で、前年度に比べ 1,692万円 (2.8%) の減少となっている。これは主として、退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は 48億137万円で、前年度に比べ 7億6,728万円 (19.0%) の増加となっている。これは主として、未払金及び預り金が増加したことによるものである。

繰延収益は 1億5,971万円で、前年度に比べ 3,831万円 (19.3%) の減少となっている。

## (イ)資本

資本金は 180億2,164万円で、前年度と変動はなかった。

剰余金は 75億1,222万円で、前年度に比べ 3億1,004万円 (4.3%) の増加となっている。これは、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	83.2 (0.7)	83.5 (0.3)	81.2 (△2.3)	84.6 (3.4)	82.7 (△1.9)
流 動 比 率 (対前年度増減)	395.7 (△12.4)	388.7 (△7.0)	348.9 (△39.8)	440.0 (91.1)	398.3 (△41.7)

(58頁参照)

自己資本構成比率は 82.7%で、前年度に比べ 1.9ポイント、流動比率は 398.3%で、前年度に比べ 41.7ポイントとともに低下している。これらはいずれも、流動負債である未払金及び預り金が増加したためである。

[自己資本構成比率] [算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流 動 比 率] [算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上とされている。

(3) 資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の取得	568,580	減価償却費	554,073
他会計繰出金	1,000,000	固定資産除却費	166,530
投資有価証券	△199,496	固定負債引当金	18,473
引当金取崩	35,402	当年度純利益	1,310,046
長期前受金戻入	38,311		
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>606,326</b>		
合 計	2,049,123	合 計	2,049,123

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	226,712	現金預金の減少	1,021,364
短期有価証券の増加	49,791	未払金の増加	646,306
短期貸付金の増加	2,000,000	前受金の増加	240
仮出金の増加	118,475	預り金の増加	119,415
		引当金の増加	1,326
		<b>正味運転資本の増加</b>	<b>606,326</b>
合 計	2,394,980	合 計	2,394,980

資金の運用は、固定資産の取得及び他会計繰出金等の合計 14億4,279万円である。これに要する資金の源泉は、当年度純利益及び減価償却費等の合計 20億4,912万円であり、その差額 6億632万円が、正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本の増加は主として、現金預金の減少を上回る短期貸付金の増加によるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度	29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,310,046	1,169,468	140,578
減価償却費	554,073	598,578	△44,505
引当金の増減額 (△は減少)	△15,602	30,621	△46,223
長期前受金戻入額	△38,311	△37,830	△480
受取利息及び受取配当金	△2,781	△5,658	2,876
固定資産除却損益	166,530	40,486	126,044
未収金の増減額 (△は増加)	△226,712	221,168	△447,881
未払金・預り金の増減額 (△は減少)	890,802	△1,184,943	2,075,745
その他	△118,235	348,361	△466,596
小計	2,519,808	1,180,251	1,339,557
利息及び配当金の受取額	2,781	5,658	△2,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,522,590	1,185,909	1,336,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△693,660	△473,957	△219,702
有価証券の処分による収入	149,704	49,880	99,824
有価証券の取得による支出	0	△200,000	200,000
一般会計への短期貸付金による増減額	△2,000,000	△500,000	△1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,955	△1,124,077	△1,419,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△1,000,000	△100,000	△900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,000	△100,000	△900,000
4 資金増加額	△1,021,364	△38,167	△983,197
5 資金期首残高	8,995,524	9,033,691	△38,167
6 資金期末残高	7,974,159	8,995,524	△1,021,364

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 13億3,668万円増加し 25億2,259万円の流入となっている。これは主として、未払金・預り金の増減額が 20億7,574万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 14億1,987万円流出額が増加し 25億4,395万円の流出となっている。これは主として、一般会計への短期貸付金による増減額が 15億円増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、利益剰余金処分による一般会計への繰出金が 9億円増加したことにより 10億円の流出となっている。

この結果、資金期末残高は 79億7,415万円となり、前年度に比べ 10億2,136万円の減少となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は昨年度に引き続き、SGレースの開催はなかったものの、GIレース、GII女子戦のグレードレースなどの売上が好調であったことから、前年度を上回る利益をあげ、当年度の収益から1億円、また、前年度未処分利益剰余金から10億円の合わせて11億円を一般会計へ繰り出しており、市財政へ大きく貢献している。

発売形態別舟券売上では、電話投票が引き続き好調であり、総売上額全体の5割を超えている。また、減少傾向にあった本場での売上も増加に転じており、今後とも売上の増加に努力されることを望むものである。

### (2) 今後の経営について

今後のボートレース事業には、舟券の広域発売の促進、本場への誘客促進及び本場施設の規模適正化が必要である。

舟券の広域発売の促進については、今年度開催予定のSGボートレースダービーをはじめとして、積極的な広報と他のボートレース場等への発売協力依頼を行い、更に、売上が期待できるレースの誘致などの営業活動にも積極的に取り組まれない。

また、電話投票における児島独自のポイント制度「児島テレポイント倶楽部」を充実するなど、ファンサービス向上により、売上向上に繋がりたい。

本場への誘客促進については、当年度増加に転じた要因を分析し、従前からのファンとともに、若者・ファミリー層などの新規ファンの獲得にも積極的に取り組まれない。

本場施設の規模適正化については、場内の賑わいを創出しつつ、既存施設・設備のランニングコスト削減に向けたコンパクト化などの検討を早期に進められたい。

今後も、収益性の高いボートレース場の経営に努め、利益の増大による、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け、より一層の経営努力に期待するものである。

## 第 1 表 業 務 実 績 表

(児島モーターボート競走事業)

項 目	算 式	単 位	28年度	29年度	30年度	28年度を100としたすう勢		
						29	30	
開 催 日 数	年 間 延	日	168	165	174	98	104	
利 用 者 数	年 間 延	人	8,089,048	8,406,960	10,658,425	104	132	
入 場 者 数	年 間 延	人	210,989	172,501	188,017	82	89	
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	円	30,795,778,600	28,847,884,000	36,499,528,100	94	119
	返 還 金 額	年 間 延	円	331,204,500	345,222,400	444,997,500	104	134
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	円	30,464,574,100	28,502,661,600	36,054,530,600	94	118
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	円	205,606,508	199,154,269	230,424,873	97	112
	総 費 用	総費用 / 開催日数	円	201,066,061	192,066,584	222,895,868	96	111
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	円	5,730,923	7,693,745	8,103,717	134	141
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	円	203,314,561	197,408,975	229,946,898	97	113
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	円	197,370,861	188,929,822	219,481,265	96	111
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	円	5,943,700	8,479,154	10,465,633	143	176
	売 上 金	売上金 / 開催日数	円	181,336,751	172,743,404	207,209,946	95	114
	利 用 者	利用者 / 開催日数	人	48,149	50,951	61,255	106	127
入 場 者	入場者 / 開催日数	人	1,256	1,045	1,081	83	86	
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	円	4,270	3,909	3,762	92	88
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	円	4,176	3,770	3,639	90	87
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	円	119	151	132	127	111
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	円	4,223	3,874	3,754	92	89
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	円	4,099	3,708	3,583	90	87
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	円	123	166	171	135	138
	売 上 金	売上金 / 利用者数	円	3,766	3,390	3,383	90	90
収 益	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり営業費用	営業費用※ / 売上金 × 100円	円	102.73	102.37	101.06	100	98
	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	円	3.16	4.45	3.91	141	124

※受託業務費を除いている。

## 第 2 表 損益計算書構成並びにすう勢表

(児島モーターボート競走事業)

(単位：円,%)

区 分 年 度 科 目	借 方								区 分 年 度 科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			28年度を100とし たすう勢			金 額			構 成 比 率			28年度を100とし たすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 営業費用	33,158,304,621	31,173,420,561	38,189,740,104	98.16	98.36	98.47	94	115	1 営業収益	34,156,846,274	32,572,480,929	40,010,760,263	98.89	99.12	99.79	95	117
(1) 開催費	30,526,010,739	28,504,184,459	35,576,552,471	90.37	89.94	91.73	93	117	(1) 舟券収益	30,795,778,600	28,847,884,000	36,499,528,100	89.16	87.79	91.04	94	119
(2) 場間場外受託業務費	1,598,312,253	1,616,710,871	1,508,330,439	4.73	5.10	3.89	101	94	(2) 入場料収入	53,042,845	47,312,395	52,658,041	0.15	0.14	0.13	89	99
(3) 一般管理費	359,411,370	413,460,097	384,253,332	1.06	1.30	0.99	115	107	(3) 開催受託業務収益	289,892,958	484,760,918	381,731,470	0.84	1.48	0.95	167	132
(4) 減価償却費	564,401,897	598,578,888	554,073,204	1.67	1.89	1.43	106	98	(4) 場間場外発売受託業務収益	2,894,890,130	3,053,090,845	2,929,592,241	8.38	9.29	7.31	105	101
(5) 資産減耗費	110,168,362	40,486,246	166,530,658	0.33	0.13	0.43	37	151	(5) その他の営業収益	123,241,741	139,432,771	147,250,411	0.36	0.42	0.36	113	119
									イ 時効収入	39,059,560	52,465,460	45,394,230	0.12	0.16	0.11	134	116
									ロ 端数計算収入	73,332,855	76,689,570	91,462,390	0.21	0.23	0.23	105	125
									ハ 広告収入金	1,018,519	1,018,519	1,018,519	0.00	0.00	0.00	100	100
									ニ 事故収入金	200	33,100	8,530	0.00	0.00	0.00	16,550	4,265
									ホ 雑収入	9,830,607	9,226,122	9,366,742	0.03	0.03	0.02	94	95
2 営業外費用	420,793,638	417,565,836	494,140,938	1.25	1.32	1.27	99	117	2 営業外収益	385,047,126	287,973,475	83,167,576	1.11	0.88	0.21	75	22
(1) 営業外費用	420,793,638	417,565,836	494,140,938	1.25	1.32	1.27	99	117	(1) 受取利息及び配当金	2,488,529	5,658,101	2,781,585	0.01	0.02	0.01	227	112
									(2) 還付金収入	253,770,384	211,716,593	0	0.73	0.64	0	83	0
									(3) 長期前受金戻入	94,647,078	37,830,761	38,311,114	0.27	0.12	0.10	40	40
									(4) 雑収益	34,141,135	32,768,020	42,074,877	0.10	0.10	0.10	96	123
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	ロ 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	-	-
繰出金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	0.59	0.32	0.26	50	50	ハ 退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0	0	-	-
費用計	33,779,098,259	31,690,986,397	38,783,881,042	100	100	100	94	115	収益計	34,541,893,400	32,860,454,404	40,093,927,839	100	100	100	95	116
当年度利益	762,795,141	1,169,468,007	1,310,046,797						当年度損失								
(当年度純利益)	762,795,141	1,169,468,007	1,310,046,797						(当年度純損失)								
営業利益	998,541,653	1,399,060,368	1,821,020,159						営業損失								
営業外利益	△ 35,746,512	△ 129,592,361	△ 410,973,362						営業外損失								
特別利益	0	0	0						特別損失								
合計	34,541,893,400	32,860,454,404	40,093,927,839						合計	34,541,893,400	32,860,454,404	40,093,927,839					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(児島モーターボート競走事業)

(単位：円，%)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			28年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			28年度を100と したすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 固定資産	12,266,720,049	12,299,369,415	11,947,849,553	40.85	40.93	38.45	100	97	3 固定負債	568,675,668	595,003,685	578,074,232	1.90	1.98	1.86	105	102
(1) 有形固定資産	11,717,867,549	11,700,221,415	11,548,197,553	39.02	38.94	37.16	100	99	(1) 引当金	568,675,668	595,003,685	578,074,232	1.90	1.98	1.86	105	102
イ 土地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	4.15	4.15	4.01	100	100	イ 退職給付引当金	213,158,390	233,375,598	208,136,078	0.71	0.78	0.67	109	98
ロ 建物	8,122,343,316	7,975,544,242	8,380,792,065	27.04	26.54	26.97	98	103	ロ 従業員退職手当引当金	181,985,717	191,268,526	199,578,593	0.61	0.63	0.64	105	110
ハ 構築物	570,669,075	537,618,513	505,039,386	1.90	1.79	1.63	94	88	ハ 修繕引当金	173,531,561	170,359,561	170,359,561	0.58	0.57	0.55	98	98
ニ 機械及び装置	1,626,338,780	1,517,929,833	1,353,298,340	5.42	5.05	4.35	93	83	4 流動負債	5,089,851,650	4,034,083,209	4,801,372,318	16.95	13.42	15.45	79	94
ホ 車両運搬具	646,350	379,116	2,918,283	0.00	0.00	0.01	59	452	(1) 未払金	1,597,164,241	893,433,866	1,539,740,164	5.32	2.97	4.95	56	96
ヘ 船舶	1,902,073	4,673,213	3,644,693	0.01	0.02	0.01	246	192	(2) 前受金	1,411,200	1,531,200	1,771,200	0.00	0.01	0.01	109	126
ト 器具及び備品	72,208,186	57,877,729	47,035,017	0.24	0.19	0.15	80	65	(3) 預り金	3,455,342,945	3,098,891,475	3,218,307,379	11.51	10.31	10.36	90	93
チ 建設仮勘定	77,290,000	359,729,000	9,000,000	0.26	1.20	0.03	465	12	(4) 引当金	35,933,264	40,226,668	41,553,575	0.12	0.13	0.13	112	116
(2) 投資	548,852,500	599,148,000	399,652,000	1.83	1.99	1.29	109	73	イ (職員)賞与等引当金	18,193,406	19,042,246	20,584,974	0.06	0.06	0.06	105	113
2 流動資産	17,759,313,456	17,751,560,912	19,125,176,113	59.15	59.07	61.55	100	108	ロ (従業員)賞与等引当金	17,739,858	21,184,422	20,968,601	0.06	0.07	0.07	119	118
(1) 現金預金	9,033,691,946	8,995,524,315	7,974,159,352	30.09	29.94	25.66	100	88	5 繰延収益	213,152,938	198,022,177	159,711,063	0.71	0.66	0.51	93	75
(2) 未収金	444,492,300	223,323,897	450,036,831	1.48	0.74	1.45	50	101	(1) 長期前受金	338,173,342	356,828,151	352,180,985	-	-	-	106	104
(3) 短期有価証券	49,880,000	149,704,500	199,496,000	0.17	0.50	0.64	300	400	収益化累計額	△ 125,020,404	△ 158,805,974	△ 192,469,922	-	-	-	127	154
(4) 短期貸付金	5,000,000,000	5,500,000,000	7,500,000,000	16.65	18.30	24.14	110	150	6 資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	60.02	59.97	58.00	100	100
(5) 仮出金	3,231,249,210	2,883,008,200	3,001,483,930	10.76	9.59	9.66	89	93	(1) 固有資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	60.02	59.97	58.00	100	100
									7 剰余金	6,132,705,844	7,202,173,851	7,512,220,648	20.42	23.97	24.18	117	122
									(1) 資本剰余金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.06	0.07	0.07	100	100
									イ 受贈財産寄付金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.05	0.06	0.06	100	100
									ロ その他資本剰余金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
									(2) 利益剰余金	6,112,608,336	7,182,076,343	7,492,123,140	20.36	23.90	24.11	117	123
合 計	30,026,033,505	30,050,930,327	31,073,025,666	100	100	100	100	103	合 計	30,026,033,505	30,050,930,327	31,073,025,666	100	100	100	100	103

## 第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(児島モーターボート競走事業)

(単位：円，%)

区分 年度 科目	28		29		30		28年度を100 としたすう勢		区分 年度 科目	28		29		30		28年度を100 としたすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	29	30		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	29	30
報酬	55,861,200	0.17	49,380,000	0.16	47,625,960	0.12	88	85	賃借料	654,232,664	1.94	674,096,130	2.13	808,892,982	2.09	103	124
給料	114,341,595	0.34	119,825,685	0.38	123,870,237	0.32	105	108	修繕費	58,509,671	0.17	72,582,615	0.23	96,700,922	0.25	124	165
手当等	91,185,020	0.27	90,907,073	0.29	99,270,192	0.26	100	109	舟艇費	72,889,566	0.22	71,700,749	0.23	72,595,712	0.19	98	100
従事員人件費	261,633,887	0.77	240,529,479	0.76	231,702,737	0.60	92	89	交際費	70,000	0.00	35,000	0.00	110,000	0.00	50	157
従事員報償費	12,257,509	0.04	14,917,017	0.05	19,197,652	0.05	122	157	食糧費	1,189,987	0.00	679,137	0.00	1,149,191	0.00	57	97
法定福利費	97,727,257	0.29	96,113,997	0.30	93,214,898	0.24	98	95	厚生費	578,426	0.00	297,883	0.00	333,097	0.00	51	58
旅費研修費及び福利厚生費	1,651,526	0.00	492,883	0.00	1,161,963	0.00	30	70	補助金	4,507,250	0.01	4,518,200	0.01	4,516,200	0.01	100	100
旅費及び研修費	3,669,697	0.01	4,545,174	0.01	6,853,208	0.02	124	187	負担金及び分担金	479,337,034	1.42	357,994,798	1.13	363,201,902	0.94	75	76
選手費	883,177,885	2.61	865,052,513	2.73	884,841,596	2.28	98	100	保険料	1,484,454	0.00	1,484,918	0.00	2,722,350	0.01	100	183
退職給付費	1,975,927	0.01	46,799,302	0.15	0	0	2,368	0	払戻金	22,848,430,575	67.64	21,376,996,200	67.45	27,040,897,950	69.72	94	118
報償費	1,725,504	0.00	1,368,572	0.00	2,248,399	0.01	79	130	返還金	331,204,500	0.98	345,222,400	1.09	444,997,500	1.15	104	134
備用品費	32,738,515	0.10	28,408,956	0.09	33,115,956	0.08	87	101	諸税公課	162,400	0.00	226,050	0.00	734,809	0.00	139	452
燃料費	21,984,946	0.07	30,174,229	0.09	26,814,901	0.07	137	122	法定交納付金	1,382,324,618	4.09	1,301,776,973	4.11	1,693,511,897	4.37	94	123
光熱水費	147,041,094	0.44	157,262,832	0.50	147,260,974	0.38	107	100	有形固定資産減価償却費	564,401,897	1.67	598,578,888	1.89	554,073,204	1.43	106	98
印刷製本費	33,916,902	0.10	24,337,532	0.08	24,863,342	0.06	72	73	固定資産除却費	110,168,362	0.33	40,486,246	0.13	166,530,658	0.43	37	151
通信運搬費	21,316,004	0.06	23,529,631	0.07	23,996,801	0.06	110	113	雑費	32,200	0.00	23,400	0.00	14,410	0.00	73	45
販売促進費	123,140,000	0.36	115,814,851	0.36	127,518,298	0.33	94	104	雑支出	420,793,638	1.25	417,565,836	1.32	494,140,938	1.27	99	117
広告料	304,611,219	0.90	283,157,302	0.89	374,019,991	0.96	93	123	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	4,437,070,856	13.14	4,132,334,311	13.04	4,669,370,847	12.04	93	105	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-
手数料	1,754,474	0.01	1,769,635	0.01	1,809,368	0.00	101	103	繰出金	200,000,000	0.59	100,000,000	0.32	100,000,000	0.26	50	50
									合 計	33,779,098,259	100	31,690,986,397	100	38,783,881,042	100	94	115

## 第 5 表 比 率 分 析 表

(児島モーターボート競走事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			28年度	29年度	30年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	40.9	40.9	38.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	81.2	84.6	82.7
財 務 比 率	固 定 比 率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	50.3	48.4	46.5
	流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	348.9	440.0	398.3
	現 金 預 金 比 率	$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	%	177.5	223.0	166.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均総資本}$	回	1.1	1.0	1.2
	自 己 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均自己資本}$	回	1.3	1.2	1.4
	流 動 資 産 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均流動資産}$	回	1.8	1.6	2.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{平均総資本} \times 100$	%	2.6	3.9	4.3
	純 利 益 対 総 収 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{総収益} \times 100$	%	2.2	3.6	3.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	102.3	103.7	103.4
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	103.0	104.5	104.8
	収 益 成 長 率	$(\text{当年度収益額} / \text{前年度収益額} - 1) \times 100$	%	4.1	△ 4.9	22.0

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 受託業務収益＝開催受託業務収益＋場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均＝(期首＋期末) × 1 / 2

(6) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

(7) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失＋繰出金

(8) 収益額＝総収益

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 3 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。



# 市民病院事業会計

## 1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 258人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、「倉敷市立市民病院」として開院した初年度にあたり、医師、看護師等の医療従事者の増員、歯科口腔外科の開設など医療体制の強化、医療機能の拡充に努めた。また、病院経営の健全化のため、倉敷市立児島市民病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）（以下「改革プラン」という。）に示された方針による経営改善の取組として、DPC制度（診療群分類別包括評価）を導入した。更に、第2診療棟改修及び駐車場整備に着手した。

※DPC制度（診療群分類別包括評価）は、入院患者の傷病名、診療行為の組み合わせにより、1日当たりの入院医療費を包括的に評価する定額報酬（点数）を設定したもの。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	増減率(%)	
病 床 数	床	198	198	0	0	
入 院	診 療 日 数	日	365	365	0	0
	年 間 患 者 数	人	48,082	49,646	△1,564	△3.2
	1 日 平 均	人	131.7	136.0	△4.3	△3.2
	平均在院日数	日	16.6	14.9	1.7	11.4
	病 床 利 用 率	%	66.5	68.7	△2.2	—
外 来	診 療 日 数	日	244	241	3	1.2
	年 間 患 者 数	人	116,540	104,152	12,388	11.9
	1 日 平 均	人	477.6	432.2	45.4	10.5
年 間 患 者 数	人	164,622	153,798	10,824	7.0	
健康診断受診者数	人	5,445	5,307	138	2.6	

（88頁参照）

（参考：総務省「病院経営分析比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均（平成29年度）では、「平均在院日数」が 20.1日、「病床利用率」が 70.2%である。）

まず、入院患者数については 48,082人で、前年度に比べ 1,564人（3.2%）の減少となっている。なお、平均在院日数は 16.6日で前年度に比べ 1.7日（11.4%）の増加となっており、病床利用率は 66.5%で、前年度より 2.2ポイント低下している。

次に、外来患者数については 116,540人で、前年度に比べ 12,388人（11.9%）の増加となっている。

健康診断受診者数は 5,445人で、前年度に比べ 138人（2.6%）の増加となっている。

診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人，%）

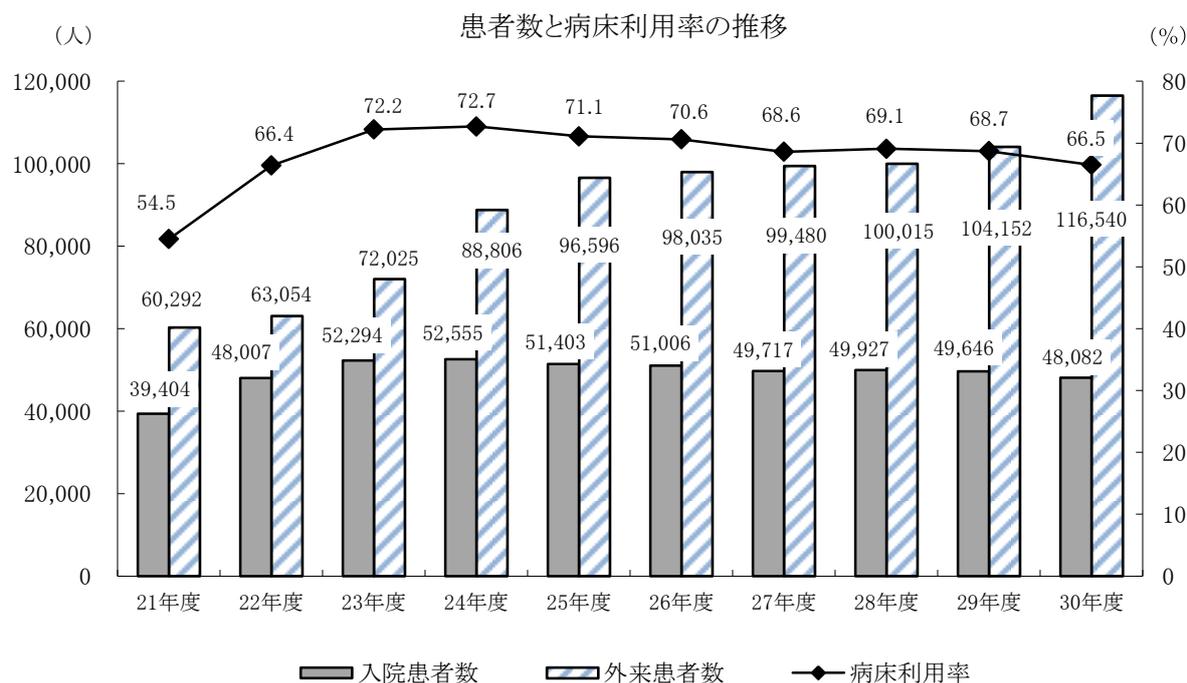
区 分	30年度		29年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	20,225	26,811	20,410	24,061	△185	2,750	△0.9	11.4
外 科	6,927	9,412	7,220	8,620	△293	792	△4.1	9.2
整形外科	13,992	30,839	13,714	29,067	278	1,772	2.0	6.1
産婦人科	1,962	6,540	1,089	5,704	873	836	80.2	14.7
小 児 科	1,248	15,328	734	12,804	514	2,524	70.0	19.7
泌尿器科	1,686	7,217	1,721	6,867	△35	350	△2.0	5.1
眼 科	126	2,477	13	1,763	113	714	869.2	40.5
耳鼻咽喉科	344	9,001	3,127	9,275	△2,783	△274	△89.0	△3.0
放射線科	0	563	0	501	0	62	-	12.4
形成外科	1,572	5,864	1,618	5,490	△46	374	△2.8	6.8
麻 酔 科	0	100	-	-	0	100	-	皆増
歯科口腔外科	0	2,388	-	-	0	2,388	-	皆増
合 計	48,082	116,540	49,646	104,152	△1,564	12,388	△3.2	11.9

（89頁参照）

入院患者数は、主として、産婦人科及び小児科で増加したが、耳鼻咽喉科で減少となっている。

外来患者数は、主として、内科、小児科及び整形外科で増加し、歯科口腔外科で皆増となっている。

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



平成20年度に不在であった常勤内科医師を平成21年度に招へいしたことにより、平成24年度までの病床利用率は入院患者数の増加に比例し、上昇傾向であった。しかし、平成27年度以降、入院患者数は50,000人を下回り、病床利用率は70%未満に留まっている。当年度は、新病院開院に伴い前年度末に入院患者数の調整を行ったことが影響し、前年度に比べ入院患者数が1,564人の減少となった一方、外来患者数は12,388人の増加となっている。

職員数の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	増減率(%)
職員数	人	258	232	26	11.2
(内訳)					
常勤医師	人	27	21	6	28.6
看護師	人	114	100	14	14.0
医療技術員	人	32	30	2	6.7
事務職員	人	15	15	0	0
嘱託・臨時職員	人	70	66	4	6.1

職員数は258人で、前年度に比べ26人(11.2%)の増員となっている。その主な内訳は、看護師14人、医師6人である。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	2,738,310	2,812,962	102.7	74,652
入 院 収 益	1,641,770	1,704,258	103.8	62,488
外 来 収 益	822,914	824,252	100.2	1,338
補 助 金	1,953	0	0	△1,953
他 会 計 負 担 金	65,643	65,642	100.0	△0.0
その他医業収益	206,030	218,809	106.2	12,779
医 業 外 収 益	290,461	284,661	98.0	△5,799
受取利息配当金	5	5	100.3	0
他 会 計 補 助 金	89,522	89,522	100.0	0
補 助 金	0	1,949	-	1,949
他 会 計 負 担 金	46,370	46,368	100.0	△1
保 育 所 収 益	1,610	1,540	95.7	△70
長期前受金戻入	126,042	118,092	93.7	△7,949
その他医業外収益	23,870	24,716	103.5	846
雑 収 益	3,042	2,467	81.1	△574
特 別 利 益	310	132	42.7	△177
特 別 利 益	310	132	42.7	△177
合 計	3,029,081	3,097,756	102.3	68,675

決算額 30億9,775万円は、予算額 30億2,908万円に対し執行率 102.3%で 6,867万円上回っている。これは主として、入院収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,605,393	3,490,075	96.8	115,317
給 与 費	2,092,670	2,075,364	99.2	17,305
材 料 費	431,453	402,240	93.2	29,212
経 費	580,177	543,702	93.7	36,474
減 価 償 却 費	482,717	454,680	94.2	28,036
資 産 減 耗 費	10,400	8,616	82.9	1,783
研 究 研 修 費	7,976	5,470	68.6	2,505
医 業 外 費 用	52,773	52,773	100	0
支払利息及び企業債取扱諸費	35,165	35,165	100	0
企 業 債 利 息	34,109	34,109	100	0
長 期 借 入 金 利 息	1,055	1,055	100	0
保 育 所 運 営 費	8,904	8,904	100	0
消費税及び地方消費税	8,350	8,350	100	0
雑 支 出	352	352	100	0
特 別 損 失	3,379	3,379	100	0
特 別 損 失	3,379	3,379	100	0
合 計	3,661,546	3,546,228	96.9	115,317

決算額 35億4,622万円は、予算額 36億6,154万円に対し執行率 96.9%で 1億1,531万円の不用額を生じている。これは主として、委託料等の経費及び材料費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	226,900	49,400	21.8	△177,500
企 業 債	226,900	49,400	21.8	△177,500
他 会 計 繰 入 金	165,655	147,503	89.0	△18,151
他 会 計 繰 入 金	165,655	147,503	89.0	△18,151
他 会 計 借 入 金	99,355	81,204	81.7	△18,151
他 会 計 借 入 金	99,355	81,204	81.7	△18,151
固定資産売却代金	10	0	0	△10
器械備品売却代金	10	0	0	△10
投 資 回 収 金	1,350	1,350	100	0
長 期 貸 付 金	1,350	1,350	100	0
合 計	493,270	279,457	56.7	△213,812

決算額 2億7,945万円は、予算額 4億9,327万円に対し執行率 56.7%で 2億1,381万円下回っている。これは主として、企業債の借入が予算額を下回ったことによるものである。

## 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
企業債償還金	123,913	123,912	100.0	0	0.0
企業債償還金	123,913	123,912	100.0	0	0.0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
建設改良費	435,636	364,082	83.6	68,900	2,653
建物構築物改良費	198,736	162,436	81.7	36,300	0
建物構築物改良費(起債分)	177,500	144,900	81.6	32,600	0
器械備品購入費	9,976	7,322	73.4	0	2,653
器械備品購入費(起債分)	49,423	49,423	100	0	0
投 資	1,550	1,550	100	0	0
長期貸付金	1,550	1,550	100	0	0
合 計	606,099	534,544	88.2	68,900	2,654

決算額 5億3,454万円は、予算額 6億609万円に対し執行率 88.2%で 265万円の不用額を生じている。これは、建設改良費のうち器械備品購入費の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 6億9,552万円となっている。

長期貸付金は、看護師等の人材不足を解消するため修学資金を貸与するものであり、月額 5万円で 4人に貸与を行ったものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億5,508万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億5,508万円をもって補てんされている。

## (3) その他の予算執行状況

## ア 企業債

起債限度額 2億2,690万円に対し、借入額は 4,940万円で、限度額の範囲内で執行されている。

## イ 一時借入金

限度額 4億円に対し、起債前借金（限度額に含まない。）として 1億4,490万円を借り入れている。

ウ 他会計長期借入金

予定額 9,935万円に対し、一般会計からの借入額は 8,120万円で、予定額の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予定額 20億8,083万円に対し、執行額は 20億6,351万円であり、予定額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。また、交際費は予定額 10万円に対して執行はなかった。

オ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億4,054万円に対し、執行額は 1億8,463万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	医 業 収 益	2,801,223	2,405,020	396,203	16.5
	入 院 収 益	1,704,258	1,501,005	203,253	13.5
	外 来 収 益	824,252	688,923	135,329	19.6
	他 会 計 負 担 金	65,642	57,190	8,451	14.8
	その他医業収益	207,070	157,901	49,168	31.1
	医 業 外 収 益	282,794	408,028	△125,234	△30.7
	受取利息配当金	5	12	△7	△59.9
	他 会 計 補 助 金	89,522	84,950	4,572	5.4
	補 助 金	1,949	1,532	417	27.2
	他 会 計 負 担 金	46,368	51,223	△4,854	△9.5
	保 育 所 収 益	1,426	1,406	19	1.4
	長期前受金戻入	118,092	241,965	△123,873	△51.2
	その他医業外収益	23,144	24,007	△863	△3.6
	雑 収 益	2,285	2,930	△644	△22.0
計	3,084,018	2,813,049	270,969	9.6	
特 別 利 益	132	563	△431	△76.5	
特 別 利 益	132	563	△431	△76.5	
総 収 益	3,084,150	2,813,612	270,537	9.6	

(90頁参照)

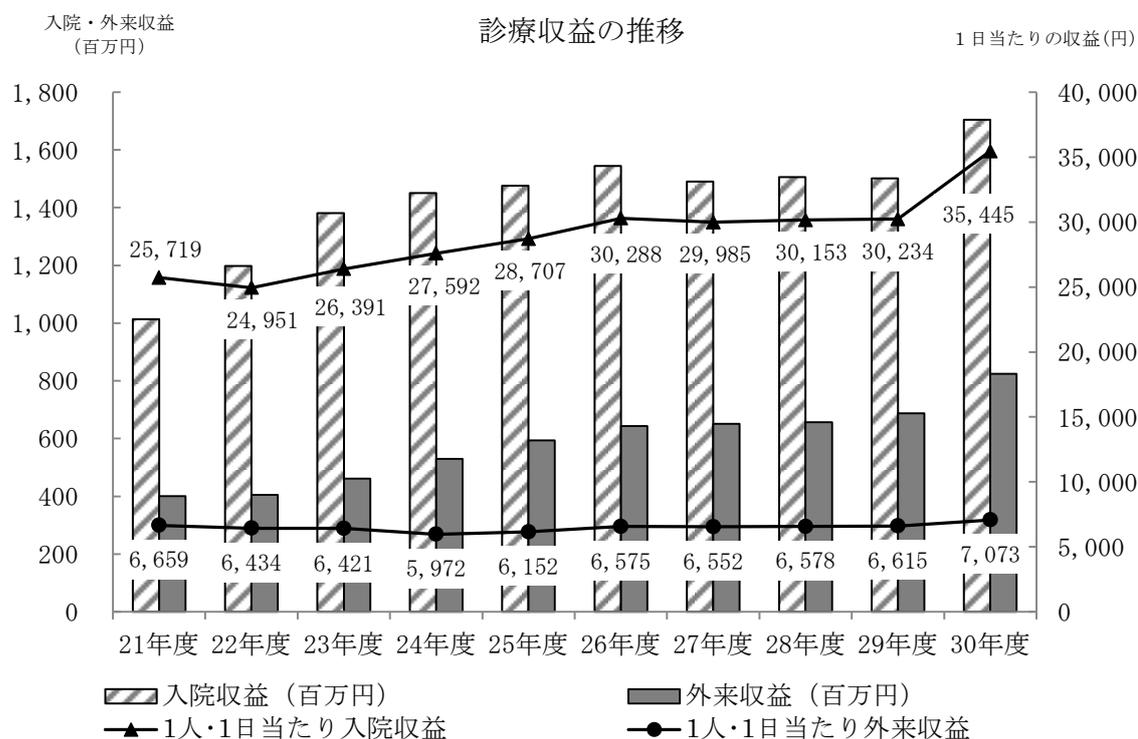
総収益は 30億8,415万円で、前年度に比べ 2億7,053万円 (9.6%) の増収となっている。

経常収益は 30億8,401万円で、前年度に比べ 2億7,096万円 (9.6%) の増収となっている。これは主として、医業収益の増加によるものである。

#### ア 医業収益

医業収益の決算額は 28億122万円で、前年度に比べ 3億9,620万円 (16.5%) の増収となっている。これは主として、DPC制度の導入や手術件数の増加による入院収益 2億325万円の増収及び患者数の増加による外来収益 1億3,532万円の増収によるものである。

入院収益・外来収益，並びに患者1人1日当たりの診療収益の推移は，次のとおりである。



10年間の推移では，平成26年度までは入院収益，外来収益とも概ね増収となっていたものの，平成27年度に減収に転じ29年度までは横ばいとなったが，新病院の開院となった当年度は，入院収益，外来収益ともに増収に転じた。

患者1人1日当たりの診療収益は，入院収益では平成23年度以降，順調に収益を伸ばし，平成26年度以降は30,000円前後で推移していたが，当年度は35,445円で前年度に比べ5,211円(17.2%)の増収となっている。また，外来収益では平成21年度以降6,500円前後で推移していたが，当年度は7,073円で前年度に比べ458円(6.9%)の増収となっている。

#### イ 医業外収益

医業外収益の決算額は2億8,279万円で，前年度に比べ1億2,523万円(30.7%)の減収となっている。これは主として，長期前受金戻入が減少したことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益の決算額は13万円で，前年度に比べ43万円(76.5%)の減収となっている。これは，過年度損益修正益が減少したことによるものである。

## (2) 費用

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,419,309	3,067,095	352,213	11.5
	給 与 費	2,074,278	1,793,566	280,711	15.7
	材 料 費	372,253	301,337	70,915	23.5
	経 費	504,378	486,535	17,843	3.7
	減 価 償 却 費	454,680	156,676	298,003	190.2
	資 産 減 耗 費	8,616	322,840	△314,223	△97.3
	研 究 研 修 費	5,101	6,139	△1,037	△16.9
	医 業 外 費 用	136,473	457,483	△321,009	△70.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,165	19,682	15,482	78.7
	保 育 所 運 営 費	8,245	8,208	36	0.4
	雑 支 出	93,062	429,591	△336,528	△78.3
	計	3,555,783	3,524,578	31,204	0.9
	特 別 損 失	3,134	277	2,857	1,031.4
特 別 損 失	3,134	277	2,857	1,031.4	
総 費 用	3,558,917	3,524,856	34,061	1.0	

(90頁参照)

総費用は 35億5,891万円で、前年度に比べ 3,406万円 (1.0%) の増加となっている。

経常費用は 35億5,578万円で、前年度に比べ 3,120万円 (0.9%) の増加となっている。

これは、医業外費用が減少したものの、医業費用が増加したことによるものである。

### ア 医業費用

医業費用の決算額は 34億1,930万円で、前年度に比べ 3億5,221万円 (11.5%) の増加となっている。これは主として、資産減耗費が減少したものの、減価償却費及び医師・看護師の増員に伴う給与費が増加したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,074,278	1,793,566	280,711	15.7
給 料	753,507	655,662	97,844	14.9
手 当 等	554,613	472,179	82,434	17.5
賞与引当金繰入額	131,172	123,412	7,760	6.3
賃 金 ・ 報 酬	261,377	233,232	28,145	12.1
法 定 福 利 費	270,651	237,782	32,868	13.8
退 職 給 付 費	102,957	71,298	31,659	44.4
給与費／医業収益	74.0	74.6	△0.6	—
給与費／総費用	58.3	50.9	7.4	—

給与費は 20億7,427万円で、前年度に比べ 2億8,071万円（15.7%）の増加となっている。これは主として、給料及び手当等が増加したことによるものである。給与費の医業収益に対する割合は 74.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。また、総費用に対する割合は 58.3%で、前年度に比べ 7.4ポイント上昇している。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
材 料 費	372,253	301,337	70,915	23.5
薬 品 費	218,597	187,654	30,943	16.5
診 療 材 料 費	149,566	107,682	41,884	38.9
給 食 材 料 費	1,232	3,992	△2,759	△69.1
医療消耗備品費	2,856	2,008	847	42.2
材料費／総費用	10.5	8.5	2.0	—

材料費は 3億7,225万円で、前年度に比べ 7,091万円（23.5%）の増加となっている。これは主として、診療材料費及び薬品費が増加したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 10.5%で、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。

なお、当年度の後発医薬品の取扱いは 293種で、前年度より 8種増加している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経 費	504,378	486,535	17,843	3.7
消 耗 品 費	15,712	38,098	△22,386	△58.8
消 耗 備 品 費	2,969	32,117	△29,148	△90.8
燃 料 費	9,534	24,709	△15,174	△61.4
修 繕 費	16,876	12,373	4,503	36.4
賃 借 料	55,411	35,140	20,270	57.7
委 託 料	324,600	277,640	46,960	16.9
そ の 他 経 費	79,273	66,455	12,818	19.3
経 費 / 総 費 用	14.2	13.8	0.4	—

経費は5億437万円で、前年度に比べ1,784万円(3.7%)の増加となっている。これは主として、消耗備品費及び消耗品費が減少したものの、委託料が増加したことによるものである。経費の総費用に対する割合は14.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### イ 医業外費用

決算額は1億3,647万円で、前年度に比べ3億2,100万円(70.2%)の減少となっている。これは主として、病院建設工事に伴う控除対象外消費税に係る雑支出が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

決算額は313万円で、前年度に比べ285万円(1,031.4%)の増加となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	3,084,018	2,813,049	270,969	9.6
医業収益	2,801,223	2,405,020	396,203	16.5
医業外収益	282,794	408,028	△125,234	△30.7
経常費用 (B)	3,555,783	3,524,578	31,204	0.9
医業費用	3,419,309	3,067,095	352,213	11.5
医業外費用	136,473	457,483	△321,009	△70.2
経常利益((A)-(B)) (C) (△の場合は経常損失)	△471,764	△711,529	239,765	33.7
特別損益 (D)	△3,002	286	△3,289	△1,147.1
特別利益	132	563	△431	△76.5
特別損失	3,134	277	2,857	1,031.4
当年度純利益((C)+(D)) (E) (△の場合は純損失)	△474,767	△711,243	236,475	33.2
当年度未処理欠損金 (F)	3,648,750	3,173,983	474,767	15.0

(90頁参照)

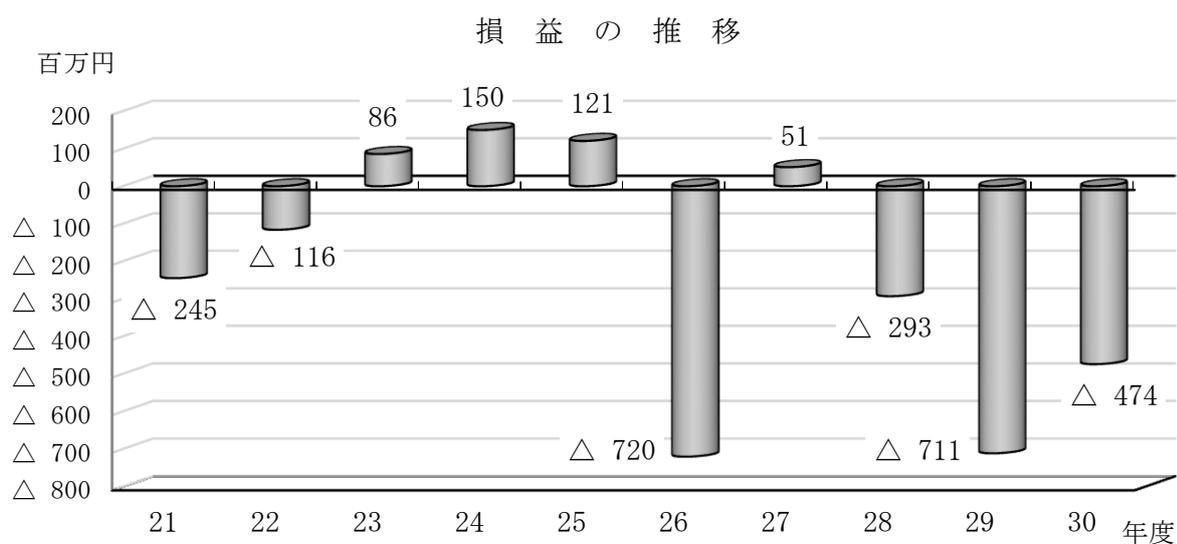
経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は4億7,176万円の損失を生じており、前年度に比べ2億3,976万円(33.7%)の改善となっている。この経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は4億7,476万円の損失となり、前年度に比べ2億3,647万円(33.2%)の改善となっている。

前年度未処理欠損金31億7,398万円に当年度純損失4億7,476万円を加えた当年度未処理欠損金(F)は36億4,875万円で、前年度に比べ15.0%増加し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

年度	総収益		総費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	
21	1,648,464	14.8	1,894,442	△3.5	△245,977
22	1,841,970	11.7	1,958,638	3.4	△116,667
23	2,124,490	15.3	2,037,940	4.0	86,550
24	2,289,689	7.8	2,139,650	5.0	150,038
25	2,355,212	2.9	2,233,603	4.4	121,609
26	2,542,506	8.0	3,263,479	46.1	△720,972
27	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
28	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
29	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
30	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767



10年間の推移では、平成21年度以降、常勤内科医師の招へいや経営改善に努めたことにより、平成23年度からは黒字に転じた。平成26年度は新会計制度の適用による影響を受け7億2,097万円の純損失を計上したのち、平成27年度は黒字に転じたが、新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は再び純損失を計上している。当年度も医業費用が医業収益を上回っているため4億7,476万円の純損失を計上しているものの、前年度に比べ損失額は減少している。

(4) 繰入金

他会計負担金、他会計補助金、他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		30年度	29年度	対前年度 増 減	増減率
収益的収入		201,533	193,364	8,169	4.2
他会計 負担金	救急医療に要する経費	36,647	30,955	5,691	18.4
	保健衛生行政事務に要する経費	28,994	26,235	2,759	10.5
	企業債償還利息	18,634	10,940	7,694	70.3
	周産期医療に要する経費	27,734	40,283	△12,549	△31.2
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費	42,000	39,785	2,214	5.6
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費	2,837	3,131	△294	△9.4
	共済追加費用の負担に要する経費	20,148	18,886	1,261	6.7
	児童手当に要する経費	10,017	9,378	639	6.8
	医師確保に要する経費	7,811	5,065	2,746	54.2
	院内保育所の運営に要する経費	6,521	8,602	△2,080	△24.2
	公立病院改革の推進に要する経費	49	100	△50	△50.3
	災害救助法に基づく災害救助業務 に要する経費	137	0	137	皆増
資本的収入		147,503	638,344	△490,841	△76.9
他会計 繰入金	企業債償還元金	66,299	59,728	6,570	11.0
	建設改良（建物）に要する経費	81,204	578,616	△497,412	△86.0
合 計		349,037	831,708	△482,671	△58.0

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
繰入金・収益的収入	144,521	153,100	178,776	193,364	201,533
繰入金・資本的収入	61,040	18,555	1,013,357	638,344	147,503
合 計	205,562	171,655	1,192,133	831,708	349,037

収益的収入では、主として企業債償還利息が増加し、前年度に比べ816万円（4.2％）の増加となっている。一方、資本的収入では、建設改良（建物）に要する経費が減少し、前年度に比べ4億9,084万円（76.9％）の減少となっている。その結果、一般会計からの繰入金合計は3億4,903万円で、前年度に比べ4億8,267万円（58.0％）の減少となっている。

(5) 収支比率

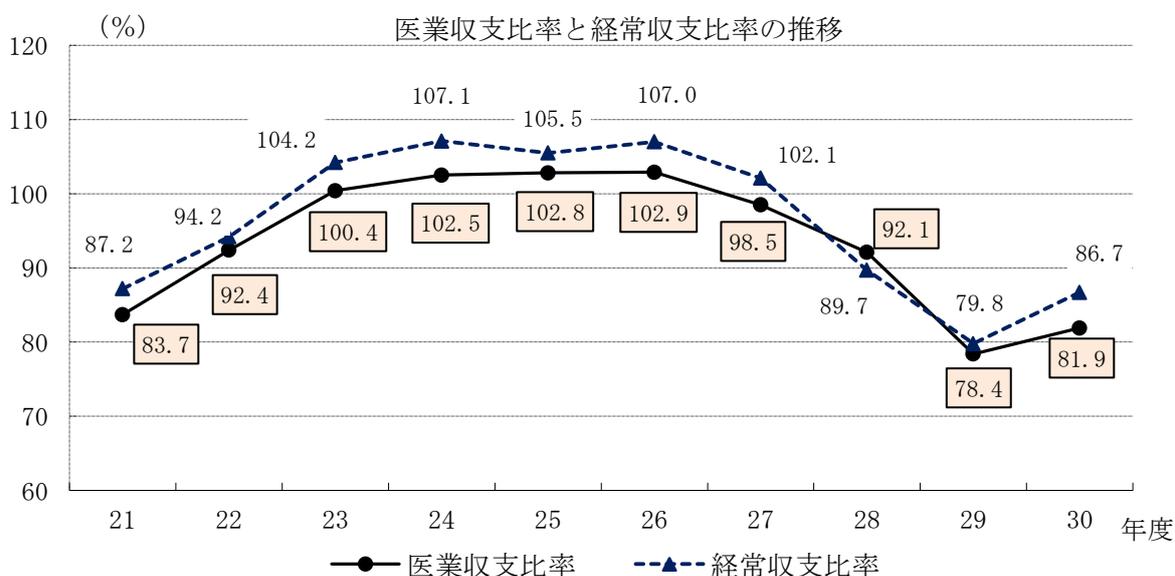
医業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似平均 29年度
医業収支比率	102.9	98.5	92.1	78.4(81.8)	81.9(75.9)	83.4
経常収支比率	107.0	102.1	89.7	79.8(83.3)	86.7(82.3)	96.3

(注) カッコ内数字は、改革プランの目標数値。

類似平均は、総務省「病院経営分析比較表」による比率で、経営規模別区分に基づき算出されたもの。



医業収支比率は 81.9%で前年度に比べ 3.5ポイント、経常収支比率は 86.7%で前年度に比べ 6.9ポイントとともに上昇している。これは主として、医業収益及び経常収益の増収が、医業費用及び経常費用の増加を上回ったことによるものである。いずれの比率も、平成26年度までは上昇傾向ののち、平成27年度から下降が続いていたが、当年度は上昇し、改革プランの目標数値を上回っている。

[医業収支比率]

[算式] 医業収益／医業費用×100

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	8,662,086	8,784,845	△122,759	△1.4
有 形 固 定 資 産	8,653,886	8,776,845	△122,959	△1.4
土 地	392,694	392,694	0	0
建 物	7,230,377	7,501,627	△271,249	△3.6
構 築 物	337	433	△96	△22.3
器 械 備 品	743,976	880,990	△137,014	△15.6
車 両	1,929	1,100	829	75.4
建 設 仮 勘 定	284,571	0	284,571	皆増
投 資	8,200	8,000	200	2.5
長 期 貸 付 金	8,200	8,000	200	2.5
流 動 資 産	671,103	1,407,677	△736,574	△52.3
現 金 預 金	436,754	1,242,999	△806,244	△64.9
現 金	1,195	1,210	△15	△1.2
預 金	435,559	1,241,789	△806,229	△64.9
未 収 金	224,161	156,785	67,375	43.0
医 業 未 収 金	225,624	145,307	80,316	55.3
医 業 外 未 収 金	2,087	14,430	△12,343	△85.5
貸 倒 引 当 金	△3,549	△2,951	△597	—
貯 蔵 品	10,186	7,892	2,294	29.1
薬 品	10,186	7,892	2,294	29.1
資 産 合 計	9,333,189	10,192,523	△859,333	△8.4

(91頁参照)

固定資産は86億6,208万円で、前年度に比べ1億2,275万円(1.4%)の減少となっている。これは主として、建設仮勘定は皆増となったものの、建物及び器械備品が減少したことによるものである。

流動資産は6億7,110万円で、前年度に比べ7億3,657万円(52.3%)の減少となっている。これは主として、器械備品購入費等の未払金の支払が完了したため、預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(7) 負債

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,788,221	7,907,037	△118,816	△1.5
企 業 債	6,320,732	6,530,234	△209,502	△3.2
他会計借入金	650,520	614,316	36,204	5.9
引 当 金	816,969	762,487	54,481	7.1
退職給付引当金	816,969	762,487	54,481	7.1
流 動 負 債	749,529	1,046,942	△297,413	△28.4
企 業 債	258,902	123,912	134,989	108.9
他会計借入金	45,000	45,000	0	0
一 時 借 入 金	144,900	0	144,900	皆増
起債前借金	144,900	0	144,900	皆増
未 払 金	152,739	740,119	△587,380	△79.4
医業未払金	125,435	217,825	△92,389	△42.4
医業外未払金	9,058	4,265	4,793	112.4
その他未払金	18,244	518,029	△499,784	△96.5
引 当 金	131,172	123,412	7,760	6.3
賞与引当金	131,172	123,412	7,760	6.3
その他流動負債	16,815	14,498	2,316	16.0
預 り 金	16,742	14,426	2,316	16.1
その他流動負債	72	72	0	0
繰 延 収 益	1,745,667	1,714,003	31,663	1.8
長期前受金	2,202,926	2,187,530	15,396	0.7
長期前受金収益化累計額	△457,259	△473,526	16,267	—
負 債 合 計	10,283,417	10,667,983	△384,566	△3.6

(91頁参照)

固定負債は77億8,822万円で、前年度に比べ1億1,881万円(1.5%)の減少となっている。これは、引当金及び他会計借入金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は7億4,952万円で、前年度に比べ2億9,741万円(28.4%)の減少となっている。これは主として、一時借入金及び企業債が増加したものの、器械備品購入費等の

未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 17億4,566万円で、前年度に比べ 3,166万円（1.8%）の増加となっている。

(イ) 資本

（単位：千円，%）

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自己資本金	2,527,759	2,527,759	0	0
固有資本金	47,535	47,535	0	0
繰入資本金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△3,477,987	△3,003,220	△474,767	△15.8
資本剰余金	170,762	170,762	0	0
寄 附 金	2,000	2,000	0	0
他会計繰入金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	3,648,750	3,173,983	474,767	15.0
資 本 合 計	△950,228	△475,460	△474,767	△99.9
負債・資本合計	9,333,189	10,192,523	△859,333	△8.4

（注）剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

（91頁参照）

資本金は 25億2,775万円で、前年度と変動はなかった。

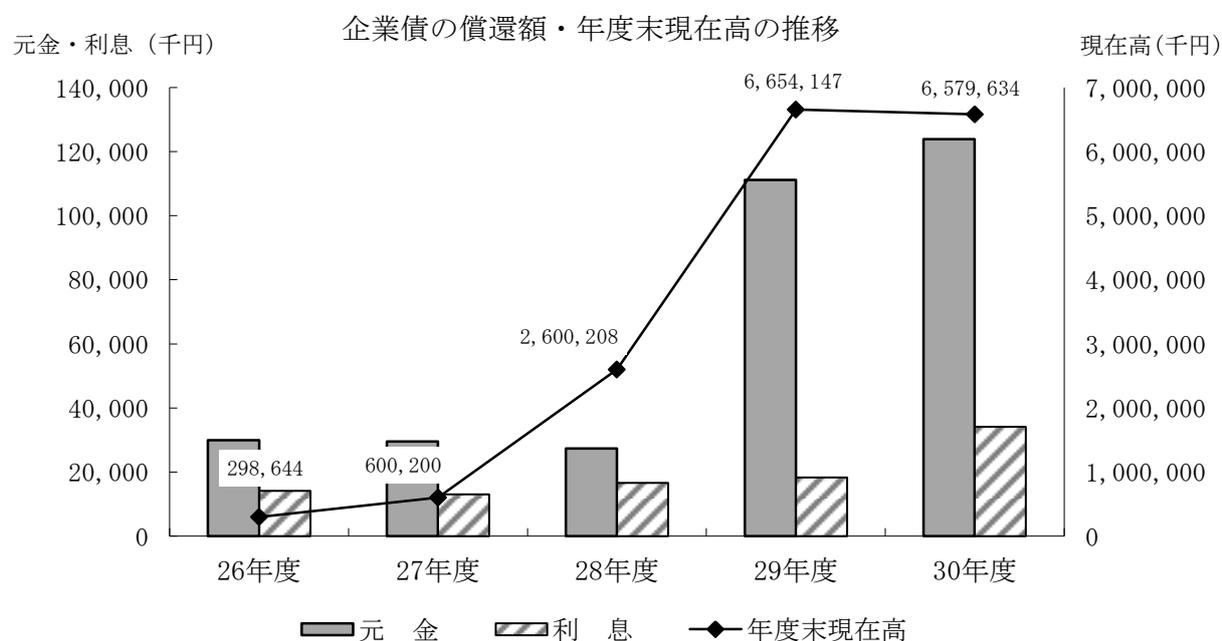
剰余金は △34億7,798万円で、前年度に比べ 4億7,476万円（15.8%）悪化している。これは、欠損金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高
			元 金	利 息	合 計	
26	328,553	0	29,908	14,165	44,074	298,644
27	298,644	331,100	29,543	13,053	42,597	600,200
28	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
29	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
30	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634



当年度は 4,940万円の企業債を発行し、医療機器の購入費に充当している。

なお、当年度末の企業債現在高は 65億7,963万円で、前年度に比べ 7,451万円（1.1%）の減少となっている。

### (3) 財務比率等

自己資本構成比率、流動比率及び累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	35.0 (△35.3)	23.9 (△11.1)	29.0 (5.1)	12.2 (△16.8)	8.5 (△3.7)
流 動 比 率 (対前年度増減)	306.9 (△562.7)	153.2 (△153.7)	232.6 (79.4)	134.5 (△98.1)	89.5 (△45.0)
累 積 欠 損 金 比 率 (対前年度増減)	94.4 (△32.5)	93.7 (△0.7)	105.0 (11.3)	132.0 (27.0)	130.3 (△1.7)

(93頁参照)

自己資本構成比率は8.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは主として、総資本のうち欠損金が増加したことによるものである。

流動比率は89.5%で、前年度に比べ45.0ポイント低下している。これは主として、現金預金等の流動資産が減少したことによるものである。

累積欠損金比率は130.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは主として、医業収益が増収となったことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

[累積欠損金比率]

[算式] 欠損金／医業収益×100

累積欠損金と医業収益の比率で、大きいほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものとされている。

#### (4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分に係る窓口未収金残高(A)	2,227	1,863	2,390	1,103	4,481
滞納繰越分に係る窓口未収金残高(B)	1,599	2,720	2,891	1,049	1,227
簿外資産管理分残高(C)	30,804	31,269	31,559	33,113	33,434
窓口収入未済額合計	34,631	35,853	36,842	35,267	39,143

(注) 簿外資産管理分は、私法上の債権である診療費に係る収入未済額で、消滅時効は3年であるが時効の援用もしくは倉敷市債権管理条例の適用がなければ債権放棄ができないため、時効期間経過後の未収金を簿外資産へ振り替えて管理しているものである。

各年度末の窓口収入未済額は、現年度分に係る窓口未収金残高(A)、滞納繰越分に係る窓口未収金残高(B)及び簿外資産管理分残高(C)の合計である。

当年度末現在の現年度分に係る窓口未収金残高は448万円で、前年度に比べ337万円(306.0%)増加している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は122万円で、前年度に比べ17万円(16.9%)増加している。

簿外資産管理分残高は3,343万円で、前年度に比べ32万円(1.0%)増加している。

## (5) 資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

## 資 金 運 用 表

(単位：千円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の取得	341,389	減価償却費	454,680
企業債償還金	258,902	固定資産除却費	9,468
他会計長期借入金償還金	45,000	企業債	49,400
退職給付引当金取崩額	48,475	他会計借入金	81,204
長期前受金戻入	118,092	退職給付引当金繰入額	102,957
当年度純損失	474,767	他会計繰入金	146,830
		受贈財産評価額	2,925
		<b>正味運転資本の減少</b>	439,160
合 計	1,286,626	合 計	1,286,626

## 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	67,375	現金預金の減少	806,244
貯蔵品の増加	2,294	企業債の増加	134,989
未払金の減少	587,380	一時借入金の増加	144,900
		賞与引当金の増加	7,760
<b>正味運転資本の減少</b>	439,160	その他流動負債の増加	2,316
合 計	1,096,210	合 計	1,096,210

資金の運用は、固定資産の取得等の合計 12億8,662万円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費及び他会計繰入金等の合計 8億4,746万円であり、その差額 4億3,916万円が正味運転資本の減少となっている。

正味運転資本の減少は主として、現金預金の減少によるものである。

## (6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△474,767	△711,243	236,475
減価償却費	454,680	156,676	298,003
引当金の増減額 (△は減少)	62,839	18,633	44,206
長期前受金戻入額	△51,793	△182,236	130,443
資本費繰入収益	△66,299	△59,728	△6,570
受取利息及び受取配当金	△5	△12	7
支払利息	35,165	19,682	15,482
固定資産除却損	8,318	322,145	△313,827
未収金の増減額 (△は増加)	△67,973	102,050	△170,023
その他	△85,884	144,295	△230,180
小計	△185,718	△189,735	4,017
利息及び配当金の受取額	5	12	△7
利息の支払額	△35,165	△19,682	△15,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	△220,878	△209,406	△11,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△841,512	△4,371,867	3,530,355
貸付金の貸付による支出	△1,350	△2,850	1,500
貸付金の回収による収入	1,150	0	1,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,755	638,344	△488,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,956	△3,736,373	3,044,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,400	4,165,100	△4,115,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△123,912	△111,161	△12,751
他会計借入金による収入	81,204	524,316	△443,112
他会計借入金の返済による支出	△45,000	△45,000	0
一時借入金による収入	144,900	0	144,900
一時借入金の返済による支出	0	△40,800	40,800
リース債務の支払による支出	0	△3,329	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,591	4,489,124	△4,382,533
4 資金増加高	△806,244	543,345	△1,349,589
5 資金期首残高	1,242,999	699,653	543,345
6 資金期末残高	436,754	1,242,999	△806,244

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1,147万円増加し 2億 2,087万円の流出となり、ほぼ前年度並みとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 30億4,441万円減少し 6

億9,195万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 43億8,253万円減少し 1億659万円の流入となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 4億3,675万円となり、前年度に比べ 8億624万円の減少となっている。

## 5 む す び

### (1) 事業収支について

当年度は、入院収益及び外来収益の増収により、医業収益は増加したものの、医業費用についても、減価償却費及び給与費等が増加したことにより、引き続き医業収益を上回り、純損失を計上している。

今後とも、改革プランで示された方針に則り、病院事業の根幹である医業収支については、収益の向上と費用の削減などの経営の効率化を推し進め、事業収支の改善に取り組まれない。

### (2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分及び滞納繰越分は増加し、時効により簿外管理の扱いとしている未回収債権も増加が続いている。現年度分は窓口での支払指導に加え、文書や電話、臨戸訪問による支払指導をこれまで以上に徹底されたい。滞納繰越分は、臨戸訪問等により債務者の生活状況を把握し、分割納付誓約を取り入れつつ、一方で悪質な滞納者に対しては受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、支払督促の手段も視野に入れ、有効な手段を講じられたい。また、簿外管理の扱いとしている未回収債権については、増加が続く厳しい現状を認識の上、倉敷市債権管理条例を早期に適用することも含め、解決に向け強力に取り組まれない。

### (3) 今後の経営について

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、将来にわたり安定した良質な医療を提供するという重要な責務を担っている。今後、少子高齢化、人口減少が進展していく中で、安定した経営を確保するためには、収益の向上と費用の削減などの経営の効率化を図ることが必要である。

当年度の収支比率は、医業収支比率 81.9%、経常収支比率 86.7%となり、改革プランの目標数値 医業収支比率 75.9%、経常収支比率 82.3%を上回り、新病院開院の順調なスタートとなった。しかしながら、当面は、新病院建設に伴う減価償却費が増加するため、医業費用が医業収益を上回る純損失を計上することが見込まれ、累積欠損金の増大が懸念されるところである。

このため、改革プランに示された目標数値について検証、修正を行いながら病床利用率の向上等による更なる経営改善を推進し、早期に単年度黒字化になることを望むものである。

令和元年度中に、施設改修工事の完了により「倉敷市立市民病院」としてフルオープンを迎えるにあたり、当病院の基本理念に掲げられた「市民に信頼される中核病院」、「人間味あふれる温かな医療を実践する病院」の実現を目指して、地域医療を支える公立病院としての役割を果たしていくことを期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目			算 式	単 位	28年度	29年度	30年度	28年度を100としたすう勢	
								29	30
病 床 数				床	198	198	198	100	100
診 療 日 数			外 来	日	243	241	244	99	100
			入 院	日	365	365	365	100	100
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	49,927	49,646	48,082	99	96
		1 日 平 均		人	136.8	136.0	131.7	99	96
	外 来	年 計	年 間 延	人	100,015	104,152	116,540	104	117
		1 日 平 均		人	411.6	432.2	477.6	105	116
	計	年 計	年 間 延	人	149,942	153,798	164,622	103	110
		1 日 平 均		人	548.4	568.2	609.3	104	111
外 来 入 院 患 者 比 率			年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	200.3	209.8	242.4	105	121
病 床 利 用 率			年延入院患者数／年延総病床数×100	%	69.1	68.7	66.5	99	96
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	年延総患者数／年延医師数	人	19.2	19.1	15.2	99	79	
	看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	2.8	2.8	3.2	100	114	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	入院収益／年延入院患者数	円	30,153	30,234	35,445	100	118	
	外 来	外来収益／年延外来患者数	円	6,578	6,615	7,073	101	108	
	計	入院外来収益／年延総患者数	円	14,428	14,239	15,359	99	106	
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	医 師	入院外来収益／年延医師数	円	276,638	272,278	233,000	98	84	
	看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	40,115	39,737	48,951	99	122	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,119	1,220	1,328	109	119	
	そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	725	739	933	102	129	
	計	医療材料費／年延総患者数	円	1,844	1,959	2,261	106	123	

第 1 表 業務実績表（その 2）  
（診療科別患者比較数）

（市民病院事業）

（単位：人，％）

科 目	年 度 区 分	28			29			30			28年度を100とし たすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	29	30
入院	内 科	18,412	36.88	50.5	20,410	41.11	55.9	20,225	42.06	55.4	111	110
	外 科	8,735	17.50	23.9	7,220	14.54	19.8	6,927	14.41	19.0	83	79
	整 形 外 科	12,781	25.60	35.0	13,714	27.62	37.6	13,992	29.10	38.4	107	109
	産 婦 人 科	811	1.62	2.2	1,089	2.19	3.0	1,962	4.08	5.4	134	242
	小 児 科	620	1.24	1.7	734	1.48	2.0	1,248	2.60	3.4	118	201
	泌 尿 器 科	1,752	3.51	4.8	1,721	3.47	4.7	1,686	3.51	4.6	98	96
	眼 科	0	0	0	13	0	0	126	0.26	0.3	-	-
	耳 鼻 咽 喉 科	5,584	11.18	15.3	3,127	6.30	8.6	344	0.71	0.9	56	6
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	形 成 外 科	1,232	2.47	3.4	1,618	3.26	4.4	1,572	3.27	4.3	131	128
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
小 計		49,927	100	136.8	49,646	100	136.0	48,082	100	131.7	99	96
外来	内 科	24,296	24.29	100.0	24,061	23.10	99.8	26,811	23.01	109.9	99	110
	外 科	8,797	8.80	36.2	8,620	8.28	35.8	9,412	8.08	38.6	98	107
	整 形 外 科	28,425	28.42	117.0	29,067	27.91	120.6	30,839	26.46	126.4	102	108
	産 婦 人 科	4,803	4.80	19.8	5,704	5.48	23.7	6,540	5.61	26.8	119	136
	小 児 科	12,449	12.45	51.2	12,804	12.29	53.1	15,328	13.15	62.8	103	123
	泌 尿 器 科	6,613	6.61	27.2	6,867	6.59	28.5	7,217	6.19	29.6	104	109
	眼 科	1,604	1.60	6.6	1,763	1.69	7.3	2,477	2.13	10.1	110	154
	耳 鼻 咽 喉 科	9,290	9.29	38.2	9,275	8.91	38.5	9,001	7.72	36.9	100	97
	放 射 線 科	547	0.55	2.3	501	0.48	2.1	563	0.48	2.3	92	103
	形 成 外 科	3,191	3.19	13.1	5,490	5.27	22.8	5,864	5.03	24.0	172	184
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	100	0.09	0.4	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	2,388	2.05	9.8	-	-
小 計		100,015	100	411.6	104,152	100	432.2	116,540	100	477.6	104	117
合計	内 科	42,708	28.48	150.5	44,471	28.92	155.7	47,036	28.57	165.3	104	110
	外 科	17,532	11.69	60.1	15,840	10.30	55.6	16,339	9.93	57.6	90	93
	整 形 外 科	41,206	27.48	152.0	42,781	27.82	158.2	44,831	27.23	164.8	104	109
	産 婦 人 科	5,614	3.74	22.0	6,793	4.42	26.7	8,502	5.16	32.2	121	151
	小 児 科	13,069	8.72	52.9	13,538	8.80	55.1	16,576	10.07	66.2	104	127
	泌 尿 器 科	8,365	5.58	32.0	8,588	5.58	33.2	8,903	5.41	34.2	103	106
	眼 科	1,604	1.07	6.6	1,776	1.15	7.3	2,603	1.58	10.4	111	162
	耳 鼻 咽 喉 科	14,874	9.92	53.5	12,402	8.06	47.1	9,345	5.68	37.8	83	63
	放 射 線 科	547	0.37	2.3	501	0.33	2.1	563	0.34	2.3	92	103
	形 成 外 科	4,423	2.95	16.5	7,108	4.62	27.2	7,436	4.52	28.3	161	168
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	100	0.06	0.4	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	2,388	1.45	9.8	-	-
合 計		149,942	100	548.4	153,798	100	568.2	164,622	100	609.3	103	110

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円，%)

借				方				貸				方					
区分 科目 年度	金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢		区分 科目 年度	金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 医業費用	2,547,971,893	3,067,095,936	3,419,309,442	89.68	87.01	96.08	120	134	1 医業収益	2,346,166,289	2,405,020,604	2,801,223,792	92.09	85.48	90.83	103	119
(1) 給与費	1,688,614,940	1,793,566,892	2,074,278,321	59.44	50.88	58.29	106	123	(1) 入院収益	1,505,426,135	1,501,005,214	1,704,258,763	59.09	53.35	55.26	100	113
(2) 材料費	276,557,688	301,337,068	372,253,015	9.73	8.55	10.46	109	135	(2) 外来収益	657,879,306	688,923,072	824,252,341	25.82	24.48	26.73	105	125
(3) 経費	403,945,507	486,535,176	504,378,944	14.22	13.80	14.17	120	125	(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	172,831,891	156,676,877	454,680,471	6.08	4.45	12.78	91	263	(4) 他会計負担金	56,056,065	57,190,608	65,642,129	2.20	2.03	2.13	102	117
(5) 資産減耗費	1,486,931	322,840,713	8,616,798	0.05	9.16	0.24	21,712	580	(5) その他医業収益	126,804,783	157,901,710	207,070,559	4.98	5.62	6.71	125	163
(6) 研究研修費	4,534,936	6,139,210	5,101,893	0.16	0.17	0.14	135	113	イ 室料差額収益	34,928,000	33,444,500	60,347,723	1.37	1.19	1.96	96	173
									ロ 公衆衛生活動収益	66,058,691	76,731,703	91,145,902	2.59	2.73	2.95	116	138
									ハ 受託検査施設利用収益	5,854,721	8,608,853	1,740,000	0.23	0.31	0.06	147	30
									ニ その他医業収益	19,963,371	39,116,654	53,836,934	0.79	1.39	1.74	196	270
2 医業外費用	292,780,966	457,483,014	136,473,612	10.31	12.98	3.83	156	47	2 医業外収益	200,668,357	408,028,552	282,794,517	7.88	14.50	9.16	203	141
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	18,337,668	19,682,998	35,165,499	0.65	0.56	0.99	107	192	(1) 受取利息金	12,533	12,501	5,013	0.00	0.00	0.00	100	40
(2) 保育所運営費	7,053,800	8,208,800	8,245,300	0.25	0.23	0.23	116	117	(2) 他会計補助金	80,378,326	84,950,232	89,522,975	3.16	3.02	2.90	106	111
(3) 雑支出	267,389,498	429,591,216	93,062,813	9.41	12.19	2.61	161	35	(3) 補助金	1,133,000	1,532,000	1,949,000	0.04	0.06	0.06	135	172
									(4) 他会計負担金	42,341,756	51,223,622	46,368,884	1.66	1.82	1.50	121	110
3 特別損失	400,056	277,081	3,134,805	0.01	0.01	0.09	69	784	(5) 保育所収益	684,117	1,406,830	1,426,002	0.03	0.05	0.05	206	208
イ 過年度損益修正損	400,056	277,081	3,134,805	0.01	0.01	0.09	69	784	(6) 長期前受金戻入	58,210,729	241,965,175	118,092,147	2.29	8.60	3.83	416	203
ロ その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	(7) その他医業外収益	17,623,210	24,007,986	23,144,691	0.69	0.85	0.75	136	131
ハ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(8) 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	-	-
ニ 手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑収益	284,686	2,930,206	2,285,805	0.01	0.10	0.07	1,029	803
ホ 法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	745,257	563,820	132,343	0.03	0.02	0.01	76	18
									イ 過年度損益修正利益	745,257	563,820	132,343	0.03	0.02	0.01	76	18
									ロ その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
費用計	2,841,152,915	3,524,856,031	3,558,917,859	100	100	100	124	125	収益計	2,547,579,903	2,813,612,976	3,084,150,652	100	100	100	110	121
当年度純利益	0	0	0						当年度純損失	293,573,012	711,243,055	474,767,207					
医業利益									医業損失	201,805,604	662,075,332	618,085,650					
医業外利益									医業外損失	92,112,609	49,454,462	△ 146,320,905					
特別利益									特別損失	△ 345,201	△ 286,739	3,002,462					
合計	2,841,152,915	3,524,856,031	3,558,917,859						合計	2,841,152,915	3,524,856,031	3,558,917,859					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円，%)

借				方					貸				方				
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			28年度を100 としたすう勢	
	28	29	30	28	29	30	29	30		28	29	30	28	29	30	29	30
1 固定資産	4,389,623,734	8,784,845,686	8,662,086,308	81.96	86.19	92.81	200	197	3 固定負債	3,385,782,390	7,907,037,732	7,788,221,334	63.21	77.58	83.45	234	230
(1) 有形固定資産	4,384,473,734	8,776,845,686	8,653,886,308	81.86	86.11	92.72	200	197	(1) 企業債	2,489,047,094	6,530,234,386	6,320,732,089	46.47	64.07	67.72	262	254
イ 土地	392,694,043	392,694,043	392,694,043	7.33	3.85	4.21	100	100	(2) 他会計借入金	135,000,000	614,316,000	650,520,000	2.52	6.03	6.97	455	482
ロ 建物	573,997,250	7,501,627,121	7,230,377,784	10.72	73.60	77.47	1,307	1,260	(3) リース債務	0	0	0	0	0	0	-	0
ハ 構築物	8,693,383	433,800	337,095	0.16	0.01	0.00	5	4	(4) 引当金	761,735,296	762,487,346	816,969,245	14.22	7.48	8.76	100	107
ニ 器械備品	488,381,787	880,990,432	743,976,298	9.12	8.64	7.97	180	152	イ 退職給付引当金	761,735,296	762,487,346	816,969,245	14.22	7.48	8.76	100	107
ホ 車両	1,540,055	1,100,290	1,929,825	0.03	0.01	0.02	71	125	ロ その他引当金	0	0	0	0	0	0	-	-
ヘ リース資産	3,329,807	0	0	0.06	0	0	0	0	4 流動負債	415,361,532	1,046,942,929	749,529,084	7.75	10.26	8.03	252	180
ト 建設仮勘定	2,915,837,409	0	284,571,263	54.44	0	3.05	0	10	(1) 企業債	111,161,393	123,912,708	258,902,297	2.07	1.21	2.77	111	233
(2) 投資	5,150,000	8,000,000	8,200,000	0.10	0.08	0.09	155	159	(2) 他会計借入金	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0.84	0.44	0.48	100	100
イ 長期貸付金	5,150,000	8,000,000	8,200,000	0.10	0.08	0.09	155	159	(3) リース債務	3,329,807	0	0	0.06	0	0	0	0
									(4) 一時借入金	40,800,000	0	144,900,000	0.76	0	2	0	355
									(5) 未払金	96,365,547	740,119,285	152,739,042	1.80	7.26	1.64	768	158
									(6) 引当金	105,867,000	123,412,000	131,172,000	1.98	1.21	1.41	117	124
									(7) その他流動負債	12,837,785	14,498,936	16,815,745	0.24	0.14	0.18	113	131
2 流動資産	966,323,047	1,407,677,413	671,103,181	18.04	13.81	7.19	146	69	イ 預り金	12,764,925	14,426,076	16,742,885	0.24	0.14	0.18	113	131
(1) 現金預金	699,653,991	1,242,999,102	436,754,882	13.06	12.19	4.68	178	62	ロ その他流動負債	72,860	72,860	72,860	0.00	0.00	0.00	100	100
(2) 未収金	259,172,418	156,785,958	224,161,604	4.84	1.54	2.40	60	86	5 繰延収益	1,319,020,645	1,714,003,279	1,745,667,119	24.63	16.82	18.70	130	132
イ 医業未収金	255,377,534	145,307,103	225,624,102	-	-	-	57	88	(1) 長期前受金	2,760,451,903	2,187,530,269	2,202,926,425	-	-	-	79	80
ロ 医業外未収金	6,410,600	14,430,848	2,087,228	-	-	-	225	33	(2) 長期前受金取益化 累計額	△ 1,441,431,258	△ 473,526,990	△ 457,259,306	-	-	-	33	32
ハ 貸倒引当金	△ 2,615,716	△ 2,951,993	△ 3,549,726	-	-	-	113	136	6 資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	47.20	24.80	27.08	100	100
(3) 貯蔵品	7,493,738	7,892,353	10,186,695	0.14	0.08	0.11	105	136	(1) 自己資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	47.20	24.80	27.08	100	100
(4) 前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	(2) 借入資本金	0	0	0	0	0	0	-	-
(5) その他流動資産	2,900	0	0	0.00	0	0	0	0	7 剰余金	△ 2,291,977,301	△ 3,003,220,356	△ 3,477,987,563	△ 42.79	△ 29.46	△ 37.26	131	152
									(1) 資本剰余金	170,762,817	170,762,817	170,762,817	3.19	1.68	1.83	100	100
									(2) 欠損金	2,462,740,118	3,173,983,173	3,648,750,380	△ 45.98	△ 31.14	△ 39.09	129	148
合 計	5,355,946,781	10,192,523,099	9,333,189,489	100	100	100	190	174	合 計	5,355,946,781	10,192,523,099	9,333,189,489	100	100	100	190	174

第 4 表 費用節別すう勢表

(市民病院事業)

(単位：円, %)

節 別	28		29		30		28年度を100としたすう勢		節 別	28		29		30		28年度を100としたすう勢	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	29	30		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	29	30
給料	615,171,610	21.65	655,662,650	18.60	753,507,225	21.17	107	122	貸倒引当金繰入額	889,851	0.03	2,044,389	0.06	938,716	0.03	230	105
手当等	432,951,922	15.24	472,179,476	13.40	554,613,724	15.58	109	128	雑費	969,530	0.03	1,148,080	0.03	0	0	118	0
賞与引当金繰入額	105,867,000	3.73	123,412,000	3.50	131,172,000	3.69	117	124	広告料	1,852	0.00	6,852	0.00	1,852	0.00	370	100
賃金	74,920,119	2.64	65,862,586	1.87	61,948,369	1.74	88	83	租税公課	109,120	0.00	66,180	0.00	101,470	0.00	61	93
報酬	157,083,274	5.53	167,369,418	4.75	199,428,861	5.60	107	127	建物減価償却費	37,404,799	1.32	36,051,525	1.02	271,249,337	7.62	96	725
法定福利費	219,203,015	7.71	237,782,762	6.75	270,651,142	7.61	108	123	構築物減価償却費	660,164	0.02	657,390	0.02	96,705	0.00	100	15
退職給付費	83,418,000	2.94	71,298,000	2.02	102,957,000	2.89	85	123	器械備品減価償却費	130,148,063	4.58	116,231,490	3.30	182,943,964	5.14	89	141
薬品費	167,781,919	5.90	187,654,056	5.32	218,597,464	6.14	112	130	車両減価償却費	447,665	0.01	406,665	0.01	390,465	0.01	91	87
診療材料費	101,705,500	3.58	107,682,237	3.05	149,566,810	4.20	106	147	リース資産減価償却費	4,171,200	0.15	3,329,807	0.09	0	0	80	0
給食材料費	5,609,984	0.20	3,992,055	0.11	1,232,151	0.04	71	22	たな卸資産減耗費	347,892	0.01	694,718	0.02	298,183	0.01	200	86
医療消耗備品費	1,460,285	0.05	2,008,720	0.06	2,856,590	0.08	138	196	固定資産除却費	1,139,039	0.04	322,145,995	9.14	8,318,615	0.23	28,282	730
厚生福利費	1,154,593	0.04	1,232,987	0.03	1,407,795	0.04	107	122	謝金	15,320	0.00	178,998	0.01	54,299	0.00	1,168	354
報償費	0	0	46,297	0.00	27,778	0.00	-	-	図書費	1,892,532	0.07	2,198,707	0.06	1,911,965	0.05	116	101
旅費交通費	510,054	0.02	93,699	0.00	1,443,069	0.04	18	283	旅費	1,807,306	0.06	2,304,283	0.07	2,090,300	0.06	127	116
職員被服費	1,082,286	0.04	2,571,795	0.07	1,883,655	0.05	238	174	研究雑費	819,778	0.03	1,457,222	0.04	1,045,329	0.03	178	128
消耗品費	12,659,201	0.45	38,098,900	1.08	15,712,079	0.44	301	124	企業債利息	15,511,340	0.55	15,440,301	0.44	34,109,715	0.96	100	220
消耗備品費	498,600	0.02	32,117,188	0.91	2,969,068	0.08	6,441	595	長期借入金利息	1,425,000	0.05	1,141,012	0.03	1,055,784	0.03	80	74
光熱水費	45,674,300	1.61	46,727,551	1.33	60,294,172	1.70	102	132	一時借入金利息	1,115,328	0.04	2,890,485	0.08	0	0	259	0
燃料費	22,430,921	0.79	24,709,574	0.70	9,534,731	0.27	110	43	リース資産支払利息	286,000	0.01	211,200	0.01	0	0	74	0
食糧費	100,460	0.00	229,884	0.01	68,005	0.00	229	68	保育所運営費	7,053,800	0.25	8,208,800	0.23	8,245,300	0.23	116	117
印刷製本費	500,100	0.02	2,003,496	0.06	1,750,204	0.05	401	350	雑支出	267,389,498	9.41	429,591,216	12.19	93,062,813	2.62	161	35
修繕費	19,809,556	0.70	12,373,694	0.35	16,876,842	0.47	62	85	過年度損益修正損	400,056	0.01	277,081	0.01	3,134,805	0.09	69	784
保険料	4,537,733	0.16	5,416,104	0.15	5,563,813	0.16	119	123	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-
賃借料	30,263,805	1.07	35,140,388	1.00	55,411,314	1.56	116	183	退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-
通信運搬費	3,493,750	0.12	3,556,544	0.10	4,452,041	0.13	102	127	手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	257,998,435	9.08	277,640,214	7.88	324,600,980	9.12	108	126	法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
諸会費	1,261,360	0.04	1,311,360	0.04	1,341,360	0.04	104	106	合 計	2,841,152,915	100	3,524,856,031	100	3,558,917,859	100	124	125



## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2はその比率は大きいほど良好であり、3はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
- 3 累積欠損金比率は、企業経営悪化の状況を見るもので、累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したものである。

**その他**

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、医業収益に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、医業収益に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。